

mundi



The Magazine of the Japan International Cooperation Agency

8

[ムンディ] No. 83
August 2020

特集

企業連携 × SDGs

2030へ
行動で挑む

Contents

- 02 目次
プロローグ Vol. 22
- 04 **特集 企業連携×SDGs
2030へ行動で挑む**
 - 教育
 - 08 絵本教育で意識・行動を変革 インド
 - 10 子どもたちに質の高い学びの機会を カンボジア
 - 農業
 - 12 チョコレートでSDGsに貢献 マダガスカル
 - 14 ニンニクで深まる農業交流 ベトナム
 - エネルギー
 - 15 小さな発電機が暮らしを変える ネパール
 - 16 “見える化”でエネルギー効率を改善 バングラデシュ
 - 医療
 - 18 誰もが健康診断を受けられる社会に バングラデシュ
 - 防災
 - 20 浸水被害を食い止め安全な暮らしを タイ
 - 22 海外展開をカタチに
- 24 **JICA海外協力隊がゆく Vol. 11**
タイ
- 26 **世界につながる教室①**
“書く”ことを通して世界を学ぶ
- 28 **地球ギャラリー Vol.143 南アフリカ共和国**
写真・文●木下貴史 フォトグラファー
引き継がれるマンデラの挑戦
- 34 **教えて! 外務省**
知っておきたい国際協力②③
- 36 JICAイベントカレンダー
- 38 読者の声、プレゼントほか
- 39 JICA PRESS
- 40 **わたしが見つけたSDGs Vol.23**

*掲載されている情報等は取材当時のものです。



カンボジアで進む日本企業によるアプリ教材を使った学校教育。コロナ禍下ではオンライン授業を配信。



信頼で世界をつなぐ
Leading the world with trust

プロローグ Vol.22

前へ！ 前へ！ 前へ！

文●税所篤快

「もう恋人としてみられないの」

僕が彼女にフラれたのは19歳のときだった。悲しみにくられた僕は、「彼女を見返すために、一人前の男になる」と決意した。そんな折に、書店で偶然手に取った本が『グラミン銀行を知っていますか*』だった。創業者のムハマド・ユヌス博士は、2006年にノーベル平和賞を受けていた。

「この人のもとで働きたい！」
著者の坪井ひろみさんを訪ね、銀行の現場の話聞いて、さらに居ても立ってもいられなくなった。失恋から3か月後、気づけば友人たちとバン格拉デシュのグラミン銀行本部の前にたどり着いていた。そのときである！ 偶然、ユヌス博士が本部に歩いていく。僕たちは駆け出した。

「ここで働かせてください！」
緊張と英語力の欠如によって、僕の言いたかったことは伝わらなかったに違いない。しかし、何かを感じたユヌス博士はしっかりと握手してくれた。
インターンとしての僕らの仕事は、バン格拉デシュのハムチャー村の村人を訪ね、彼らが何に困っているのかをヒアリングすることだった。暑い日差しのもと、村をリキシャで訪ねた。学校には数えきれないほどの子どもたちが、教室にすし詰め状態で学んでいた。生徒の数に対して、全国では4万人ちかく先生が足りないという。

村のゲストハウスで迎えた月のきれいな夜、僕はふと大受験のときに通っていた予備校で、みんながDVDによる映像授業で学んでいたことを思い出した。1年間の予備校生活で、偏差値28から第一志望の早稲田大学に合格した。「あの映像授業を、この国に持ってこよう！」

その後、僕はユヌス博士に思いついたアイデアを伝えた。ユヌス博士は僕にこういった。

「Do it! Do it! Go Ahead! (前へ！前へ！前へ！前へ！)」

僕は体の芯から痺れるような感覚を感じた。あのユヌス博士が、僕に「前へ！」と言っている。僕はこの言葉をお



イラスト●中村知史

守りに大学に休学届けを出し、バン格拉デシュで初となる映像授業プログラム「eEducation」を立ち上げた。

教室の立ち上げは挑戦の連続だった。仲間が拳銃強盗に襲われてプロジェクトの原資が強奪され、日本企業を何社も回って資金を調達した。政治紛争の影響でプロジェクトがストップしたり、僕自身、腸チフスに倒れたりした。村の高校生たちが勉強へのやる気をなくして不登校になったときには、バスを借り切ってダッカ大学に連れて行くなどして、生徒たちを鼓舞した。

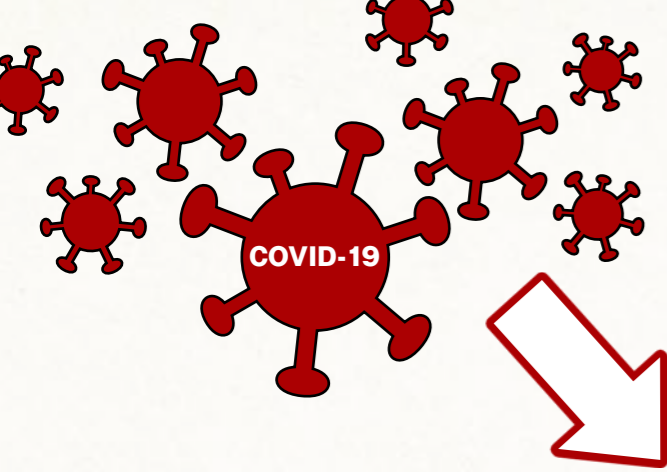
ユヌス博士の言葉から1年後。eEducationの教室を開いたハムチャー村から、高校生たちが国内最難関のダッカ大学をはじめとする有名大学に続々と合格を果たした。その姿は「ハムチャー村の奇跡」と呼ばれ、テレビや新聞にぎわせた。約10年が経過する間、同村はほぼ毎年、ダッカ大学の合格者を出し、村の高校生たちの希望になっている。

僕はその後、仲間と一緒に、バン格拉デシュ以外の14か国で教育事業の立ち上げに挑戦した。しかし、失敗の数のほうが多かった。ひとえに僕の経営能力の欠如のせいだ。eEducationの代表としてのポストも「経営が適当すぎる」と交代になり、未承認国家ソマリランドで立ち上げようとした大学院は、過激派青年の暗殺予告によって頓挫。鎖国状態のソマリランドでは、革新的なプロジェクトは必ずしも歓迎されなかったのだ。その後、僕は失意のもとに帰国して、企業人になり、結婚して、父になった。そして、二人目の息子が生まれる今年、パレスチナ難民向けの新しいプロジェクトの立ち上げを準備している。そう、僕の胸の中にはユヌス博士のあの言葉がまだ燃えているのだ。僕は、「前へ！前へ！前へ！」と焦がれている。

*バン格拉デシュで、貧しい女性たちのビジネスを支援する「貧者の銀行」の活動を描いた作品。

税所篤快(さいしょあつよし)

国際教育支援NPO e-Education創設者。1989年、東京都足立区生まれ。早稲田大学教育学部卒業、英ロンドン大学教育研究所(IOE)修士。19歳でバン格拉デシュに行き、同国初の映像教育であるe-Educationプロジェクトを立ち上げ、最貧の村から国内最高峰ダッカ大学に10年連続で合格者を送り出す。同モデルは世界銀行のイノベーション・コンペティションで最優秀賞を受賞。現在、リクルートマーケティングパートナーズに勤務し、スタディサプリに参画。最新刊に『未来の学校のつくりかた』(教育開発研究所)。



新型コロナウイルスがSDGsに与える影響 (特に大きな影響のあるゴール)



新型コロナは人々の健康を脅かすだけでなく、グローバル化が進んだ世界経済を直撃し、景気の悪化を招いた。学校の休校が相次ぐなど、教育面へも影響を及ぼしている。

長期的な影響として貧困層の増加による格差の再拡大、環境対策よりも経済対策が優先されること、コロナ禍の政治問題化による国家間の対立などが懸念される。

特集 企業連携×SDGs 2030へ 行動で挑む

世界の誰もが幸せに、豊かに暮らせる持続可能な社会をつくる。

それがSDGs(エスディー・ジーズ)が目指す究極のゴールだ。

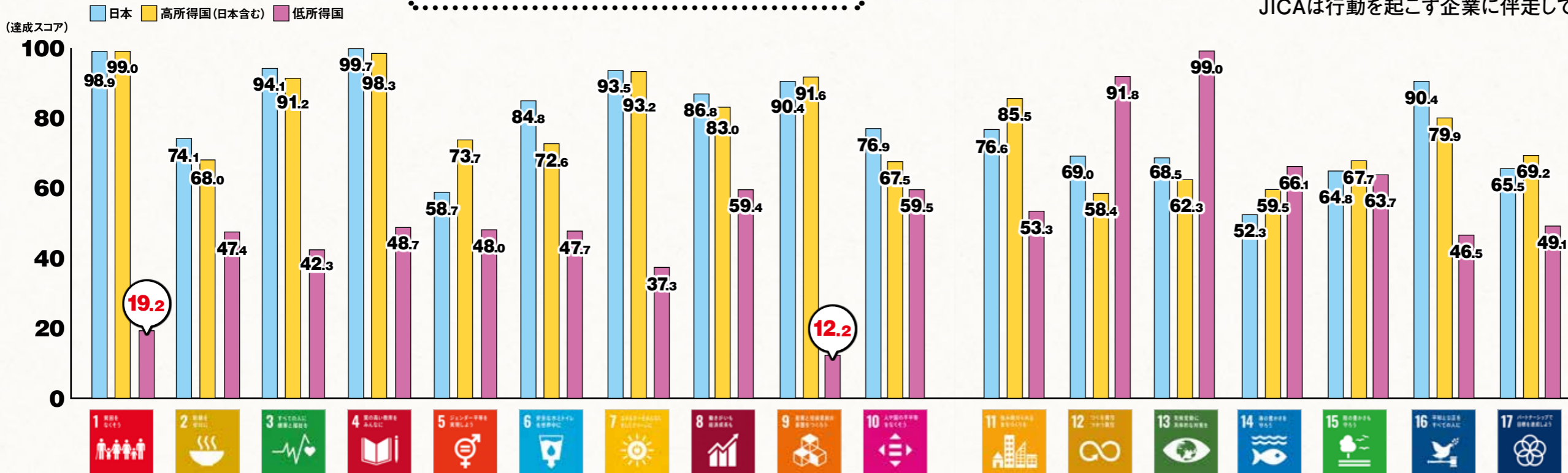
2030年の目標達成期限まであと10年。

JICAは行動を起こす企業に伴走していく。



世界と日本のSDGs達成度

ベルテルスマン財団と持続可能な開発ソリューション・ネットワーク(SDSN)がまとめているSDGsの進捗レポート(2020年版)より。貧困解消(ゴール1)やネット環境の整備(ゴール9)などで低所得国が大きく取り残されているのがわかる。



出典：世界銀行や国連などが公開している統計データ等をもとに、ベルテルスマン財団とSDSNが独自の集計方法で各国・地域の達成度スコアを出している「Sustainable Development Report 2020」(Cambridge University Press刊)から抜粋。小数第二位以下切り捨て。

目標を達成する軌道には乗っていない」とし、20年代を「行動の10年」とすることを宣言した。

新型コロナウイルスがSDGsに及ぼす影響

そんな年の始まりに、世界は新型コロナウイルスの感染拡大に直面した。国連は今、新型コロナがSDGsに及ぼす影響を指摘しており、ゴール3の「すべての人に健康と福祉を」に対する直接的な脅威となるだけでなく、社会経済活動全般の停滞や、失業者が増えたり収入が減ったりすることによる貧困層の増加、子どもたちの教育機会の喪失など、次世代への影響についても危惧している。

しかし、世界が感染拡大前との姿に戻ることはないし、新型コロナウイルス発生による影響をまさに皆が知るようになった今、むしろ戻るべきではないだろう。新型コロナとの共存を前提に、感染拡大を抑えつつ経済を持続させる社会(ウィズコロナ)、ワクチン開発などでウイルスを克服した後の社会(ポストコロナ)のあるべき姿が模索されている。

SDGsはまさに、ポストコロナに向けて私たちがどのような新しい世界を創るべきかを示している。コロナ禍で進んだオンライン教育には、すべての人に質の高い教育を提供できる可能性が

行動の10年を自分ごととして

2020年、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)のための「行動の10年」が始まります。

アントニオ・グテーレス国連事務総長は、年頭のあいさつでこのように語った。

SDGsは15年9月の国連サミットで全会一致で採択された、すべての人を幸せに、豊かにし、持続可能な社会をつくっていくための挑戦的な目標だ。「誰一人取り残さない」を理念に17の目標を掲げ、社会・経済・環境などをめぐるさまざまな課題に政府だけでなく企業、大学・研究機関、NGO・NPOのほか、一般の消費者がそれぞれの役割を理解し、SDGsを「自分ごと」として取り組むことが欠かせない。

SDGsの期限は2030年。採択から4年経った昨年9月、ニューヨークでSDGサミットが開催され、子どもの死亡率の低下、電気や水へのアクセスなどでの進展が報告された一方、飢餓・栄養改善、ジェンダー平等(男女間の不平等是正)、格差是正、気候変動対策などの分野での対応の遅れが指摘された。

グテーレス事務総長はその現状を「あるべき姿からはほど遠く、

環境・エネルギー

SDGsゴール



求められる分野・課題解決策

- 省エネルギー技術の導入
- 小水力発電設備の導入
- 大気モニタリング設備の導入
- 廃棄物の野焼き防止のための再資源化技術

環境
エネルギー

太陽光発電ビジネスで生まれるSDGsへの貢献例

送電網が整備されていないアフリカで、太陽光発電の設備を個人レベルの投資で広められる仕組みを構築。デジタル通貨の活用で資金や配当のやり取りも簡単にした。



水

SDGsゴール



求められる分野・課題解決策

- 清潔な水をいつでも得られる仕組み
- 上水道の老朽管更新、漏水などの対策
- 川や海など公共水域の水質改善
- 下水道や下水処理施設の整備

水

水資源ビジネスで生まれるSDGsへの貢献例

アフリカにおける水くみの重労働の解消を目指し、企業と国際NPOが共同でフランチャイズ方式の店舗運営を開始。女性を店の経営者にし、そこでは水や生活用品を販売。店の収益を使い、水を安価にする。



企業の活動とSDGsへの貢献

途上国でのビジネス展開がSDGs達成への貢献につながる事例が生まれている。日本で培われた技術やノウハウが持続可能な未来をつくっていく。具体的なイメージを見ていこう。

農業

SDGsゴール



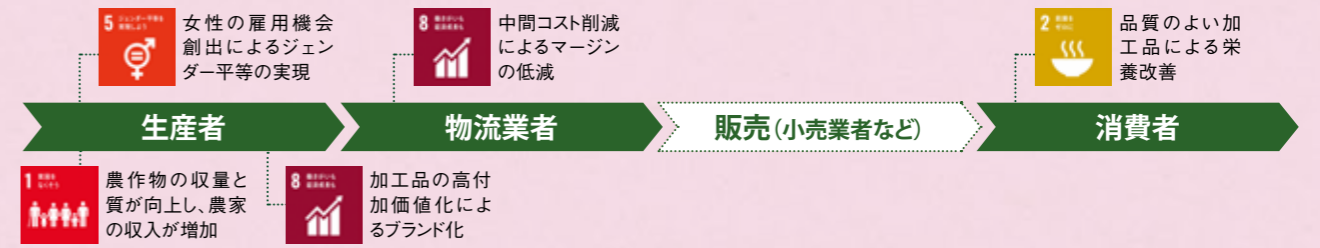
求められる分野・課題解決策

- 栄養価の高い農作物の栽培方法
- 効率的な灌漑システムの導入
- 作物の有機栽培化やブランド化
- 集荷・輸送など適切な物流の導入

農業

農産物加工ビジネスで生まれるSDGsへの貢献例

アジアの国のカシューナッツ農家が多い農村で、加工品を製造する会社を設立。農家の収入向上を実現し、加工開発では女性を積極的に雇用して地域のジェンダー平等にも貢献している。



あると明らかになった。テレワークの推進は、社会と家庭における役割分担の見直しにもつながる。経済活動の停滞で一時的にCO₂排出量が減ったが、経済活動を損なわずにその状況を持続させる方法もあるはずだ。

ウィズコロナ、ポストコロナの時代においては、新しく見えてきた多くの可能性を生かし、これまでとは違った行動を取ることで持続可能な社会の構築を目指すべきだろう。

強みを生かした連携、信頼で世界をつなぐ

そのために必要なことが「行動の10年」の実行だ。SDGsの達成は、今後も発生しうる新たな感染症に対しても強い社会になることを意味する。そして、その達成のために最も大切なことは世界各国が協力し合うことであり、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」に取り組むことだろう。

JICAは「信頼で世界をつなぐ」をビジョンに掲げ、途上国の課題解決のための国際協力を進めてきた。またSDGsに対してもこれまでの開発協力の経験やネットワークを生かし、リーダーシップを発揮してゴールの達成に積極的に取り組んできた。

ただ、その取り組みもJICA

単独では進めることはできない。たとえば人口が増加するアフリカで食料の安定確保と栄養状態の改善を継続して図るには、食品メーカーや商社と連携し、持続可能な稲作や野菜の栽培ノウハウを伝えたり、農作物を使った新たな加工ビジネスを立ち上げたりすることが中長期的に効果がある。

日本の企業には技術やアイデア、ノウハウ、資金がある。一方、JICAは国内に15か所、海外には途上国を中心に約100か所の拠点をもち、これまでに培ってきた相手国政府とのパイプや人的ネットワークがある。海外から受け入れる研修員は年間約1万7000人で、JICA海外協力隊も年間約10000人を派遣している。企業とJICAのそれぞれが持つ強みを生かして連携することで、ビジネスを通じた途上国の課題解決——すなわちSDGsの達成に相乗効果を生むことができる。

企業活動の内容で選ばれる時代に

SDGs達成への企業の取り組みは、投資家や消費者も注目する時代になっている。その企業の活動が環境や社会に配慮しているかどうか、法令の遵守や情報開示など適切な企業統治が行われているかを見て投資を行うESG投資

資が世界的に広まっている。

企業にとつてはSDGsに取り組むことが、投資家や消費者から選ばれることにつながる。そして、社会や経済が成熟した日本国内だけではなく、経済成長が見込まれる途上国に目を向け、その国の課題解決に直結するビジネスを行うことで、その企業自体も持続可能な経営を実現していくはずだ。

また、日本では20年度から実施される小学校の新学習指導要領にSDGsが盛り込まれ、子どもたちを「持続可能な社会の創り手」として育成することを目指している。子どもたちは文字どおり、未来の社会の創り手になり、消費者にもなるのだ。

SDGsは、よりよい未来へ進むための羅針盤にたとえられる。しっかりと行き先を見据え、これからの10年に向けて今から行動を起こすことが、私たちみんなに求められている。



©講談社

インドのギャラリーで開催された「もったいないポスター展」で入賞した子どもたち。



自然が豊かな環境にできれば!



学校での読み聞かせ調査実施後、生徒が絵本を読んでから感じたことを絵に描いた。



右: 「もったいないばあさん」の著者である真珠まりこさんがインドを視察し、ガンジス川の現状をヒントに新たに誕生した絵本。©真珠まりこ/講談社
左: 事前の独自調査として、ヒンディー語に翻訳した講談社のコミックの読み聞かせをインドの女性たちに向けて行った。

絵本を通じて!

日本でレジ袋有料化に伴いプラスチックごみの問題が注目されています。環境問題は地球規模で取り組むテーマです。絵本を読んであらためて「もったいない」について考え、無駄なことをしないでだけでなく自然の恵みや命についても考えるきっかけにしたいものです。



JICA担当者 斉藤晴美(さいとう・はるみ)さん

車内の読み聞かせイベントは大盛況!



ニューデリーの地下鉄で車両を借り切って行われた読み聞かせイベント。多くのメディアに大々的に報道された。

コミックの力で!

コミックの力を借りた学習経験をお持ちの方は多いかと思えます。複合的な要素が絡み合うジェンダー問題を、親しみやすいコミックを通じて一人ひとりが身近な問題としてとらえることで、社会的な行動変容につながることを期待しています。

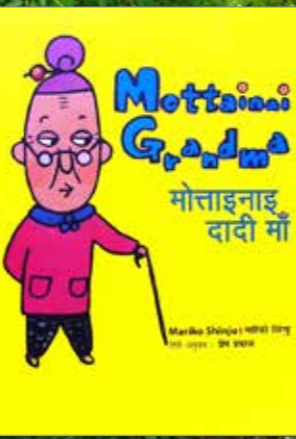


JICA担当者 上野純子(うえの・じゅんこ)さん

活動にも取り組んできました。同時に読み聞かせ後の子どもたちの意識や行動の変化、絵本の適正価格についての調査もJICAと連携して実施した。「自宅で両親や兄弟に『もったいない』について伝え、自身でも水や食べ物に無駄にしない、ごみを散らかさないなど子どもたちが変わり始めています」と、古賀さんは調査結果をふまえて読み聞かせの効果の説明する。さらに、「もったいないばあさん」の著者である真珠まりこさんがインドを訪れ、不法投棄などが原因で汚染が進むガンジス川の現状をヒントに「もったいないばあさん かわをゆく」を出版した(本誌6月号参照)。今後、現地語に翻訳して出版する計画がある。

調査と並行して、17年末にインド政府系出版社と「もったいないばあさん」のシリーズ3作品の出版契約を結び、18年にはヒンディー語と英語の併記版を出版して事業がスタートした。インドの12の地方言語版を段階的に発行するなど、多様な方法で展開していく。また絵本の事業に手ごたえを感じている講談社では、今後新たな取り組みにも着手する。「子どもたちへの絵本の読み聞かせの際に母親や先生たちと話し、インドの女性が置かれている状況を知りました。次はジェンダー平等につながる事業の必要性を感じました」と古賀さんは話す。インドの女性は外出しにくい立場にあるが、スマートフォンが約6億台普及して情報にアクセスしやすことから電子版コミック(漫画)の販売を想定した「女性のエンパワーメントを推進するコミック普及・実証・ビジネス化事業」もJICA民間連携事業を活用して開始する。インドでは女性を主人公にしたコミックも少ない状況にあるが、大人の女性を対象にしたさまざまなテーマの日本のコミックが、これからのインドのジェンダー問題に大きく貢献していきそうだ。

絵本の事業本格化からコミック事業へ



ヒンディー語と英語が併記された「もったいないばあさん」。今後はインドの別の地域言語に翻訳されて出版される。©講談社



話を聞いて環境を考えよう!

現地企業の協賛を受けて、2018年から読み聞かせ活動が本格始動した。移動図書館に改造したトラックで各地をまわる。

ごみの不法投棄や屋外排泄などの環境・衛生問題を抱えているインドで、日本の絵本やコミックを通じて子どもたちの意識や行動を変えていく。

教育

絵本教育で意識・行動を変革

文●久保田 真理

案件名 環境・衛生教育を目的とした絵本の読み聞かせ販売事業準備調査(BOPビジネス連携促進) 2016年8月~2019年7月 女性のエンパワーメントを推進するコミック普及・実証・ビジネス化事業 2020年度開始予定



講談社ライツ・メディアビジネス局 海外事業戦略部 古賀義章(こが・よしあき)さん 「親しみやすい絵や物語の伝え方に定評がある日本の絵本やコミック、そしてアニメを、インドをはじめ世界中に広げていきたいです」

© Ko Sasaki

日本の絵本が子どもの心をつかむ

インドでは人口増加と経済発展に伴い、不法投棄や分別収集などのごみ問題、トイレ不足による屋外排泄が大きな社会問題になっている。政府が2014年から環境・衛生キャンペーンを行うなか、日本の大手総合出版社の講談社は

JICAの協力を得て「環境・衛生教育を目的とした絵本の読み聞かせ販売事業準備調査(BOPビジネス連携促進)」に取り組んだ。「巨大な人口を抱えるインドは魅力的な市場であり、子どもの教育に熱心な国民性であることから、自社の絵本が環境・衛生の啓発に役立つのではと思いましたが」と、この事業を担当する同社の古賀義章さんは振り返る。環境・衛生教育をテーマにした絵本の「もったいないばあさん」と「うちでできるかな?」などを現地語であるヒンディー語に翻訳し、読み聞かせに適した大型絵本を制作。首都ニューデリーを中心に絵本の読み聞かせを実施した。特に「もったいないばあさん」への反応がよく、子どもたちは「モットアイナイ」と楽しそうに声を出していたという。また、読み聞かせ後にポスター作りなどを行い、本のテーマになっている「もったいない」に通ずる4Rを啓発する

貢献するSDGs



India



インド

国名:	インド
通貨:	ルピー
人口:	約13億5,300万人 (2018年、世界銀行)
公用語:	ヒンディー語

2014年にモディ新政権が成立して経済重視の姿勢をとり、高いGDP成長率を維持してきたが、直近の19年には減速傾向にある。年収約36万円以下で生活する人が人口の約8割を占めている。



ワンダーラボ カンボジア法人代表
渡邊大貴(わたなべ・だいぎ)さん

長年にわたりカンボジアの教育再生に携わっている。「実際に学校に行ってみると、子どもたちが本当に楽しそうにシンクシンクをやっているんです。その笑顔が何よりうれしかったです。」



「世界中の子どもが本来持っている知的なわくわくを引き出す」——この言葉を掲げて、日本だけでなく世界に向けてIT技術を用いた教材やコンテンツの開発・運営を行うワンダーラボ(旧・花まるラボ)は、JICA民間連携事業を活用し学校教育における子どもたちの習熟度の低さや不十

子どもたちの可能性を広げるアプリ教材



上:オンライン授業の実施を正式合意した際の渡邊さん(左)とカンボジア教育省の大臣。下:オンライン授業を行った先生は一躍人気者に。

「シンクシンクを使った児童はそうでない児童と比べて、算数の学力テストとIQテストの結果が偏差値換算で約6ポイント高いことがわかった。」

さらに大きな特徴として性別、学年、保護者の学歴には関係なく効果が表れていたという。「子どもの習熟度や学習効果は、保護者の学歴に左右されることが多いのですが、シンクシンクの場合は差

分な教育環境などの課題があるカンボジアを拠点に新たな事業に取り組んでいる。その鍵となるのが、「思考力の向上」に重点をおいて開発したアプリ教材「シンクシンク(Think!Think!)」だ。「カンボジアの教育現場にこのアプリ教材を広めて教育の質の向上に貢献し、ビジネス化していくことを目指しています」と、同社のグローバル事業開発マネジャーの金成東さんは語る。

2020年の2月から本格的に事業を始動した矢先、新型コロナウイルスの影響でカンボジア国内の学校も休校を余儀なくされ、授業ができなくなりました。渡邊さんたちは子どもたちのために、企業としてすぐに利益とならなくても貢献できることはないかと、対面でなく利用できるアプリを使うことを考えた。そして教育省との話し合いを経て、通常は学校や塾に有償で提供している「スクール版シンクシンク」を4月からの約3か月間、無料開放したのだ。同時に現地にいるワンダーラボのインストラクターによるシンクシンクを用いたオンライン



シンクシンクはゲーム感覚で誰でも取り組めるアプリでありながら、偏差値の上昇などの効果が表れている教材です。多くの子どもたちに楽しみながら質の高い教育を提供できると期待しています。

JICA担当者
中上亜紀(なかがみ・あき)さん

オンライン授業にも挑戦



上:オンライン授業の実施を正式合意した際の渡邊さん(左)とカンボジア教育省の大臣。下:オンライン授業を行った先生は一躍人気者に。

今回の事業を始める前に行った案件化調査では、慶應義塾大学教授・中室牧子さんの協力のもと、1年生から4年生までの約800名にタブレットを渡してシンクシンクを使ってもらった。3か月の効果測定を行った。すると、シンクシンクを使った児童はそうでない児童と比べて、算数の学力テストとIQテストの結果が偏差値換算で約6ポイント高いことがわかった。

異がありませんでした」と、同社のカンボジア法人代表を務める渡邊大貴さんは話す。シンクシンクは、画面を見ただけで直感的に問題のルールを理解できるように見やすく工夫したり、楽しく取り組めるように効果音や動きを入れるなどデザイン性も重視している。そうした配慮もこの結果につながっているのだろう。

今後ワンダーラボは教育省とも連携して、公立学校へのシンクシンクの導入に向けた活動を行い、私立学校や一般家庭にも広げていく予定だ。「これからは、子どもたちに学ぶ楽しさを伝えていきたいと思っています」と、渡邊さんは未来に向けて語ってくれた。

*1「中小企業・SDGsビジネス支援事業」。詳細はp.22へ。
*2 JICA民間連携事業の「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の案件化調査(中小企業支援型)を活用。詳細はp.22へ。



子どもたちに
質の高い学びの機会を

カンボジアでは、学校教育のさらなる質の向上が求められている。学習の基礎となる思考力を育てるアプリ教材を用いて、公平で質の高い学びの機会を広げる取り組みが始まった。

文●坪根育美

案件名 アプリ教材「Think!Think!」の活用による初等教育のSTEM学力向上に関する普及・実証・ビジネス化事業
2020年2月～2022年6月



効果測定を行った小学校の児童たち。配られたタブレットを手にしている。

学校に行く楽しさが
増えました!

Think!Think!とは?

図形やパズル、迷路などの問題を解きながら思考力を育てるアプリ教材。「空間認識」「平面認識」「試行錯誤」「論理」「数的処理」の5分野で展開している。現在世界150か国に100万人以上のユーザーを持つ。

試行錯誤	平面認識	空間認識
ワニに見つからないようにゴールを目指す問題。あたりをつけて進む力などが育つ。	点の中から正方形になる頂点を探る問題。目に見えない補助線をイメージする力が育つ。	立体の背後にできる影の形を考える問題。空間認識力のひとつ「投影」の力が育つ。



集中してシンクシンクに取り組む子どもたち。

教育

貢献するSDGs

4 質の高い教育をみんなに

5 ジェンダー平等を實現しよう

Kingdom of Cambodia

カンボジア

国名: カンボジア王国
通貨: リエル
人口: 1,630万人 (2018年, IMF推定値)
公用語: カンボジア語

ボルボト政権時代に多くの学校が破壊または閉鎖され、教員をはじめとする知識人の命が奪われた過去を持つ。現在、教育環境は改善傾向にあるが十分とはいえ、多様な教育支援が必要とされている。

「同国は上質なカカオの産地です。MCSを行う可能性を探りたい」

マダガスカルのカカオ豆を日本へ

MCSの取り組みは少しずつ広がり、17年にはサポート国は8か国に。そして明治が9か国目を選んでのがマダガスカルだった。

「仕事に集中し、良質のカカオを作ってもらうためにも、栽培技術の向上と発酵技術の指導、資材の補助などと同時に生活のサポートもしていきたい」と思っ

「さらに貧しい農家が多く、生活の不安を抱えていることも多かった。」

「仕事に集中し、良質のカカオを作ってもらうためにも、栽培技術の向上と発酵技術の指導、資材の補助などと同時に生活のサポートもしていきたい」と思っ

「協力を農家で明治向けのカカオ生産を軌道に乗せ、ほかの農家へも広げていき、品質も数量も安定したカカオ豆が輸入できるようにしたいですね。私たちが継続的に適正な価格で品質のよいカカオ豆を買うことが、マダガスカルのカカオ農家の生活の安定につながりますし、日本の消費者はおいしいチョコレートを食べることができ

「協力を農家で明治向けのカカオ生産を軌道に乗せ、ほかの農家へも広げていき、品質も数量も安定したカカオ豆が輸入できるようにしたいですね。私たちが継続的に適正な価格で品質のよいカカオ豆を買うことが、マダガスカルのカカオ農家の生活の安定につながりますし、日本の消費者はおいしいチョコレートを食べることができ

「協力を農家で明治向けのカカオ生産を軌道に乗せ、ほかの農家へも広げていき、品質も数量も安定したカカオ豆が輸入できるようにしたいですね。私たちが継続的に適正な価格で品質のよいカカオ豆を買うことが、マダガスカルのカカオ農家の生活の安定につながりますし、日本の消費者はおいしいチョコレートを食べることができ



マダガスカルではカカオ加工技術の向上、日本ではマダガスカル産のおいしいチョコレートの販売と、両国にとってメリットのある事業です。

JICA担当者 小澤 真梨奈(おざわ・まりな)さん



MCSの成果である「meiji THEチョコレート」。原料はブラジル、ベネズエラ、ドミニカ共和国産のカカオ豆で、明治のBEAN TO BAR(カカオ豆から板チョコレートまでを一貫して手がけるスタイル)チョコレートだ。

明治 研究本部 商品開発研究所 カカオ開発研究部 宇都宮 洋之(うつのみや・ひろゆき)さん

チョコレートメーカーとして、持続可能なカカオ農業のためにできることから取り組む。「カカオ農家への感謝を忘れず、メーカーとして彼らのこともしっかりと発信していきます」。

現地のカカオ農家と



カカオ豆の品質を写真を使って説明。



カカオ豆を発酵・乾燥させる加工場にて。

農業

貢献するSDGs



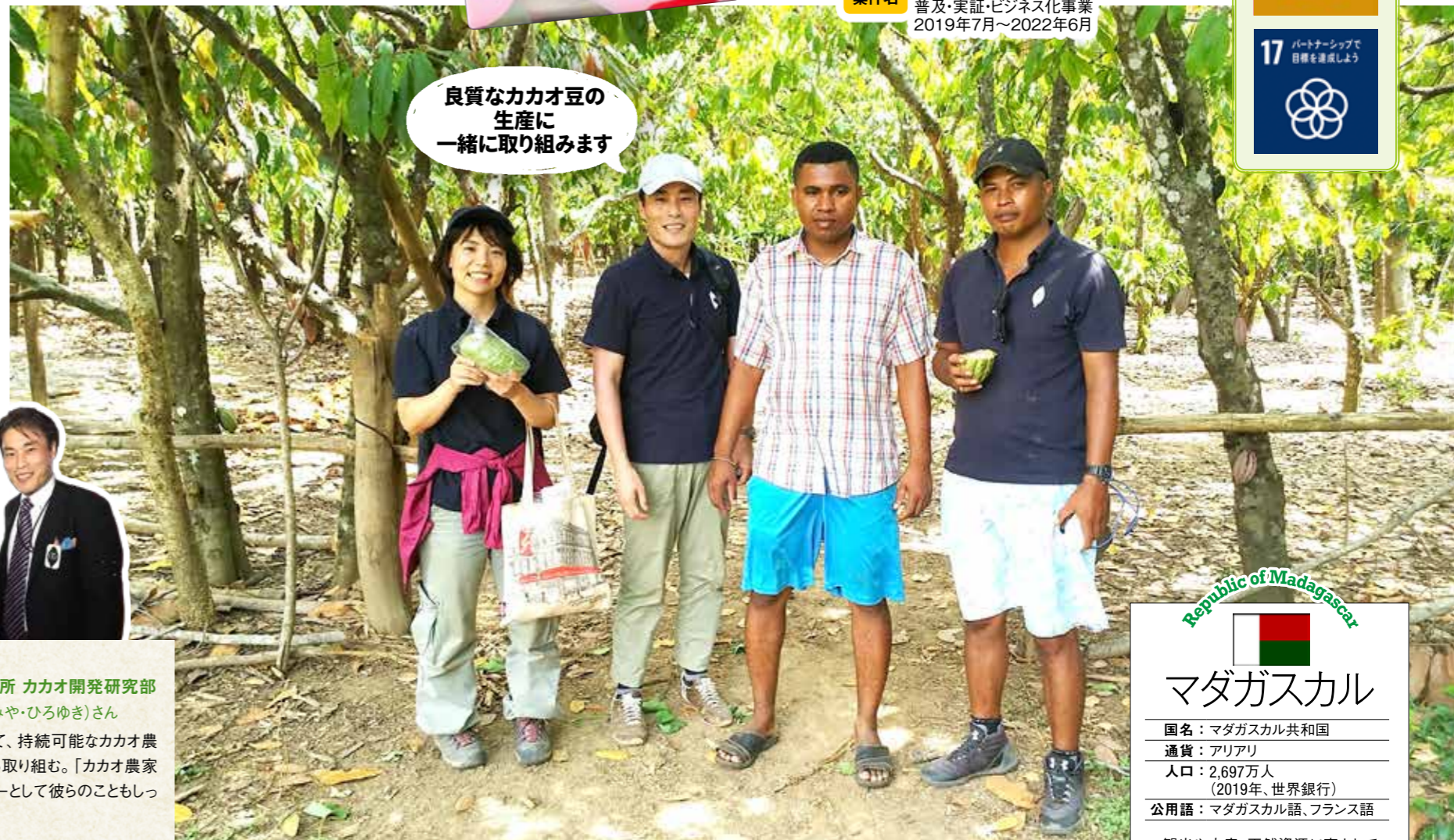
チョコレートでSDGsに貢献

日本を代表するチョコレートメーカーである明治は、2006年から中南米を中心に6か国でカカオ農家を支援し、生産者の顔が見える取引を行ってきた。その動きがさらに広がっている。

案件名 高品質カカオのバリューチェーン構築のための普及・実証・ビジネス化事業
2019年7月～2022年6月



MCSのカカオのなかでも、産地が指定されている「meiji THEチョコレート」の特別品。マダガスカルのカカオ豆のデビューを目指して取り組んでいる。



良質なカカオ豆の生産と一緒に取り組みます



明治 研究本部 商品開発研究所 カカオ開発研究部 宇都宮 洋之(うつのみや・ひろゆき)さん

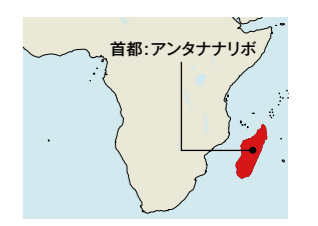
チョコレートメーカーとして、持続可能なカカオ農業のためにできることから取り組む。「カカオ農家への感謝を忘れず、メーカーとして彼らのこともしっかりと発信していきます」。

マダガスカルのカカオ農園で生産者たちと。左端は、明治でカカオ豆の研究開発を担当する宇都宮洋之さん。

Republic of Madagascar

マダガスカル
 国名：マダガスカル共和国
 通貨：アリアリ
 人口：2,697万人 (2019年、世界銀行)
 公用語：マダガスカル語、フランス語

観光や水産、天然資源に恵まれているが、経済危機、政治不安などの影響で経済的には世界最低水準にとどまっている。2014年の新政権発足後、日本は経済協力を再開し、基礎生活の向上、農業・農村開発、経済インフラ整備・開発を柱に協力を展開している。



カカオ農家の顔が見えるカカオ豆

チョコレートの原料として欠かせないカカオ豆(カカオから取り出した種子)。2019年の日本の輸入量は約5万3000トン*だが、世界全体で見れば決して多くはないと、明治でカカオとチョコレートの開発に携わってきた宇都宮洋之さんは説明する。「日本が輸入しているカカオ豆は全体の1パーセント程度です」。しかも世界のカカオビジネスは海外の大手企業の寡占が進んでいて、このままでは購入量が多くない日本には質の良いカカオ豆が入ってこなくなる――そうした危機感から始まったのが「メイジ・カカオ・サポート(MCS)」だ。

MCSは、海外の産地で栽培から発酵(チョコレート)の品質を決める大切な工程。これを経て、カカオの実からカカオ豆が取り出される(輸送のすべてに明治が関わり、安定的に質のよいカカオ



大人二人で
楽に設置!

大人二人で運搬できる軽水力発電機「Cappa」。構造はシンプルでメンテナンスは容易だが、ごみが入らないようこまめに掃除をする必要がある。村の人たちが研修を受け、責任をもって維持管理にあっている。

貢献するSDGs

- 4 質の高い教育をみんなに
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 12 つくる責任 つかう責任

エネルギー

小さな発電機が暮らしを変える

茨城県日立市で74年間、大型モーターや発電機を製造してきた茨城製作所が、自社で開発した簡単に設置できる小型の水力発電機をネパールに普及させる事業に取り組んでいる。

案件名 ヒマラヤ農村貧困地域における軽水力発電機導入プロジェクト案件化調査
2015年6月～2016年5月
ヒマラヤ農村地域の生活水準向上に向けた軽水力発電普及・実証事業
2017年5月～2019年5月

Federal Democratic Republic of Nepal
ネパール
国名：ネパール連邦民主共和国
首都：カトマンズ

茨城製作所
渡辺あしな
(わたなべあしな)さん
茨城製作所で海外事業を担当。「明かりが灯ったときの子どもの笑顔が忘れられません」。

「この地域でニンニク栽培や加工ができれば、出稼ぎに行く必要もなくなり、現地の人たちからは、ニンニクだけでなく野菜や果樹も栽培したいという声も出ています。JA香川なども連携し、オール香川でベトナムとのつながりを深めていきます」。

「無電化の小さな集落が点在している同地域は、ヒマラヤの雪どけ水が豊富。水力発電が力を発揮します」と事業の有効性を説明する。事業を検討するにあたり海外展開の経験がなかった茨城製作所は、JICA民間連携事業に応募。採択された案件化調査や普及・実証事業を通じてヒマラヤの農村に軽水力発電機を設置し、電気は学校や集会所などに利用された。「冬は氷点下になる寒さの中、学校は木の窓しかなく、閉めると昼間でも教室が真っ暗になっていました。教室の電球に明かりが灯ったときには、子どもたちから拍手が起きました」とふり返る渡辺さん。

JICA担当者
赤堀友希 (あかほりゆき)さん
いまだ無電化のコミュニティが多いネパールに、茨城製作所の小型発電機がクリーンなエネルギーを届けることを期待しています。

同地で良質なニンニクを栽培して日本への輸出とベトナム国内での流通を増やすと同時に、質のよいニンニクの種子を安定的に日本に輸入する——ファーマーズ協同組合はそんな未来を描いている。しかしゲアン省で栽培するためには、適切な肥料の施し方や農薬の使い方などニンニク栽培の技術が必要だった。そこでまず行ったのが、ゲアン省からの技能実習生の受け入れだ。「1994年から東南アジアの技能実習生を受け入れ

てきたので、農家との連携もうまくいきました。すでに5人が来日し、組合員の農家でニンニク栽培を学んでいます」と近藤さんは説明する。現地での生産を軌道に乗せると同時に、ニンニクスライスの冷凍品やペースト、ガリックオイルなどの加工品作りも視野に入れていくそうだ。「継続的な事業にするために、流通・販売まで考えた事業モデルを考えています」と近藤さん。ゲアン省はラオス国境沿

いの山間地域で、焼き畑による農業からの収入では生活ができません。多くの人たちが出稼ぎをしている。「この地域でニンニク栽培や加工ができれば、出稼ぎに行く必要もなくなり、現地の人たちからは、ニンニクだけでなく野菜や果樹も栽培したいという声も出ています。JA香川なども連携し、オール香川でベトナムとのつながりを深めていきます」。

ファーマーズ協同組合
近藤 隆 (こんどうたかし)さん
ファーマーズ協同組合は、東南アジア諸国を中心に農業分野での協力を長年行ってきた。「帰国した技能実習生の働き場をカンボジアで提供し、農産物の生産・販売を行っています。その経験をベトナムでも生かしたい」。



質のよいニンニクが収穫できた!

香川県で栽培されるニンニクは白くて大きく、香りのよいのが特徴だ。香川県と徳島県の農家を組合員とするファーマーズ協同組合はニンニク栽培に力を入れてきたが、近年は担い手不足による生産量の減少傾向や、質のいい種子の確保が課題となっていた。



収穫したニンニクを選別する技能実習生。

ゲアン省は農業に携わる人が多く、貧困率も高い地域です。付加価値の高いニンニクの栽培を通じて、貧困解消に貢献することを期待しています。

JICA担当者
真田みぎわ (さなだみぎわ)さん

「この地域でニンニク栽培や加工ができれば、出稼ぎに行く必要もなくなり、現地の人たちからは、ニンニクだけでなく野菜や果樹も栽培したいという声も出ています。JA香川なども連携し、オール香川でベトナムとのつながりを深めていきます」。

ゲアン省におけるニンニクを中心とした農産物のバリューチェーン構築に係る案件化調査
2017年9月～2018年8月

案件名

試験的に栽培したニンニクを収穫。近藤さん(左端)も現地を訪れ、品質を確かめた。

継続できる事業モデルを描く

貢献するSDGs

- 1 貧困をなくそう
- 8 働きがいも経済成長も
- 10 人や国の不平等をなくそう

農業

ニンニクで深まる農業交流

ニンニクの生産量が全国第3位の香川県で、ファーマーズ協同組合の組合員はニンニク栽培を長年にわたり牽引してきた。新たな栽培地を求めて、ベトナムでの事業に乗り出している。

Socialist Republic of Vietnam
ベトナム
国名：ベトナム社会主義共和国
首都：ハノイ

*1 現「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の案件化調査(中小企業支援型)。詳細はp.22へ。
*2 現「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)。詳細はp.22へ。



私たちが責任をもって設置します!

ダッカ支店のメンバー。そろいのユニホームは、研修を修了した社員だけが着ることができる。



作業しやすく安全な現場に!

右：現地スタッフには、整理整頓の大切さや部外者の立ち入り禁止の徹底など、安全な作業環境のための指導が行われた。
左：非常時の対応のため、現地には日本人スタッフも常駐している。



精密機器であるガスメーター。設置後の維持管理も手がけている。



ヘリオス・ホールディングス
代表取締役 小野田成良(おのだ・しげよし)さん(右)
社長室室長 今泉優介(いまいずみ・ゆうすけ)さん(左)

「新型コロナウイルスの影響で外出制限があるなか、インフラ設備が整っていることがいかに大切かをあらためて感じます。一般家庭のガスメーターという末端の要素からですが、着実に現地社会に貢献していきます」と小野田さん。



動作点検中!

“見える化”でエネルギー効率を改善

ヘリオス・ホールディングスが一般家庭に設置した日本製のガスメーターによって、
Bangladeshの社会が変わり始めている。

案件名 一般家庭向けプリペイドガスメーター普及促進事業
2014年5月～2015年8月
天然ガス効率化事業
2014年6月～

貢献するSDGs

7 エネルギーをいかに有効に活用するか



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



11 住み続けられるまちづくりを



エネルギー

People's Republic of Bangladesh

バングラデシュ

国名：バングラデシュ人民共和国
通貨：タカ
人口：1億6,365万人(2018年1月、バングラデシュ統計局)
公用語：ベンガル語

年率平均で6%の経済成長を続けるバングラデシュは、投資先・成長市場として近年注目されている。一方で、いまだ人口の24%(2017年)の貧困層を抱え、経済インフラの未整備に加え、サイクロンや洪水といった自然災害に脆弱で気候変動による影響を受けやすい国でもある。

首都：ダッカ

ガスメーターが変えた国民の意識

暖房代わりにガスコンロの火を点けっぱなしにする、煙草に火を点けるにもマッチではなくガスコンロを使う——バングラデシュではガスメーターが設置されておらず、一般家庭のガスは定額制の使い放題で、同じ金額なら使わなくてほしいという考えが国民の主流だった。その結果、国内で天然ガスを産出するにもかかわらず、バングラデシュではガスの供給が追いつかずに輸入せざるをえなくなった。同国政府にとって、ガスを利用した量に応じて課金する従量課金制への移行と、それをかなえるガスメーターの設置は重要な目標だった。

愛知県豊橋市に本社を置くヘリオス・ホールディングス社長の小野田成良さんは、現地の状況をビジネスチャンスととらえ、アジア開発銀行が発注したプリペイドガスメーター設置事業(17年1月受注)につながり、17年から20年にかけてダッカに20万台、チッタゴンに6万台のプリペイド式ガスメーターを設置した。それによりガス使用量は大幅に減り、現在、追加で12万台の設置を予定している。

プリペイド式ガスメーターは、ICカード Felicia に前もって入金した分だけガスを利用

できる仕組みで、ガスの使用量が見える形になったことで、住民に節約意識が生まれた。同社は設置工事の際にガス漏れの修繕も行った。その結果、機器を設置した地域の天然ガスの使用量はおよそ4割低減した。節約を始めた住民のガス料金は定額制より安くなり、ガス会社は浮いたガスを商業施設や工場に売ることによって収益が上っている。

「商業施設や工場に対してガスの供給量が増えることは、経済活動にもプラスに働きます。エネルギーの配分が効率化しただけでなく、ガス漏れの心配がないし、かりとしたインフラ整備という意味では、現地の住み続けられる町

づくりや、産業の基盤づくりにも貢献できたと思っています」と、同社で国際事業に関わる今泉優介さんはその意義を語る。

現地からの信頼を勝ち得たのは、日本製ガスメーターの性能に加え、現地人スタッフの育成に力を入れた結果でもある。技術的な指導だけでなく、危険物を扱っていることを自覚してもらい、設置の現場では5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)をはじめとする意識改革を行った。研修で認められた証であるそろいのユニホームは現地人スタッフにとって一つのステータスであり、勤労意欲の向上にも一役買っている。

広がる海外展開

バングラデシュへの事業進出で、同社はこれまで以上に現地の需要に合わせた提案を意識するようになった。その経験はJICA民間連携事業を活用したインドネシアなどでの次の海外展開にも生きている。「地震が多い日本のガスメーターは地震遮断機能がついていて、同じく地震の多い国では重宝されます。インドネシアでも、現地の実情に合わせた仕様を開発しています」と小野田さんは説明する。メーターの設置作業を通じて現地の住民や企業とのあいだに築いた信頼関係を生かして、同社はさらにビジネスを充実させていく。

JICA中部のなごや地球ひろばでは、本事業で導入されたガスメーターを常設展示しています。このガスメーターの普及は人々の意識を変え、資源の節約につながりました。また、余ったガスを商業施設などに回すことで経済の下支えにも貢献しています。今後全国的に導入されれば、その影響はさらに大きなものになっていくでしょう。

JICA担当者
木村有里(きむら・ゆり)さん

超音波画像
診断装置



画像の管理、
共有が簡単に



デジタルX線
画像診断システム



Bangladeshでは多くの病院でX線画像の管理にフィルムを使用していたが、本事業ではコニカミノルタのデジタルX線画像診断システム導入により、データ管理が簡単になった。



現地で健康診断を実施した医療スタッフのメンバー。



コニカミノルタ ヘルスケア事業本部ヘルスケア事業部エリア統括部
細川 明(ほそかわあきら)さん(右)
miup 取締役
森田知宏(もりたともひろ)さん(左)

「幅広い所得層の人が自身の状況に合った健康診断を選べる——そんな健康診断サービスの実現に向けて、今後も協力していきます」

本事業の健康診断に欠かせない医療機器であるデジタルX線画像診断システムと超音波画像診断装置を提供するコニカミノルタの細川明さんは、「ウィズコロナ、アフターコロナの世界で、遠隔医療診断はますます注目されていく技術だと確信しています」と話す。「途上国の農村に暮らす人たちが、わざわざ都市の病院まで健康診断を受けに行くのは大変です。地方の診療所でX線撮影を行い、画像データをクラウドに上げて、都市の医師が診断するという遠隔診断の仕組みは、すでに日本でも広

**健康に投資する価値観
そこにビジネスチャンスが**

血液検査、心電図検査、腹部超音波検査、胸部X線検査。通常、検査項目が多くなるほど受診者の費用負担が上がっていく。しかし、ある病気のリスクが少ない人にとっては必要のない検査項目があるかもしれない。そこで、収集したデータをもとに、個人々の健康状態に合わせて項目を選択できるより自由度の高い健康診断のパッケージを作ろうとしているのだ。項目を省くことによって発生するリスクは数値で示し、受診者が項目を選択しやすくするなど、より幅広い層の国民が健康維持に安価にアクセスできるよう工夫を凝らす。

がってきています。日本でも、オンライン診療で薬まで受け取れるように制度が変わりました。これからは遠隔診療があたりまえの社会になると言っても過言ではありません。さらに、「1次スクリーニングをAIが行うことは、健康診断のコストを下げると同時に、医療従事者の働き方も変えることができるでしょう。そういう技術や知見は日本でも生かせそうです」と期待する。

森田さんは、日本で言う「福利厚生」の概念が Bangladesh の企業にも少しずつ生まれてきていると話す。「健康に投資するという価値観も広がりを見せるはずで、そこにビジネスチャンスが生まれると考えています」と、新たな健康診断サービスのビジネス化も視野に入れたつ、調査を継続している。

遠隔診断とAI(人工知能)を組み合わせた、貧困層にも利用可能な安価な健康診断サービスにより、コロナ禍における世界のSDGsにも貢献するものと期待しています。

JICA担当者
関 智子(せきともこ)さん

安価で確かな健康診断を

Bangladeshの2019年度の経済成長率は8.1パーセントと高く、中間所得者層の割合も増えている。しかし、経済成長とともに生活習慣病などによる死亡者の割合が急増している。医療インフラの整備が追いつかず、公的保険制度もない。そのため、貧困層の家庭はもちろん、中間層の家庭でも医療・保健サービスが受けにくいという状況が続いている。

そこで、医療機器を製造するコニカミノルタと東京大学の卒業生を中心としたベンチャー企業をmiupは、日本の技術を生かして同国の保健状況改善に貢献しつつ、またビジネス機会も広がる判断。共同でJICA民間連携事業を活用して、18年2月から Bangladeshにおいて調査を開始した。首都ダッカ郊外のガジブル県にある病院のスペースを借りて近隣住民の健康診断を行い、データ収集を実施している。「これまで約5000人の健康診断を実施し、データを収集しました。これからは収集したデータをAI(人工知能)で解析し、健康診断の項目を精査します」とmiupの森田知宏さんは話す。

実施している健康診断のおもな項目は、問診、バイタル(血圧、心拍数、身長、体重など)、尿検査、

医療

貢献する
SDGs



誰もが健康診断を受けられる社会に

ベンチャー企業のmiup(ミューブ)が、安価かつ精度を保った健康診断の開発をコニカミノルタの医療機器提供を受けて、 Bangladeshで行っている。

文●松井 健太郎

案件名 保健サービスへのアクセス改善のための健康診断ビジネス(SDGsビジネス)調査
2018年2月～



**5000人のデータが
集まりました!**

現地の病院と協力して行われた健康診断の様子。

女性にも
軽々運べます！

技術の普及を図るため、施工は現地建設会社が実施。タイでは女性の作業員も多いが、プラスチック資材自体が軽量なので運搬や組み立ても大きな力を必要としない。



大型の重機を使うことなく、短期間で工事が可能なこともタイでは評価されている。



バンコクは地下水位が高く、地盤は粘土質。埋設工事前は慎重にボーリング調査を行った。



施工完了式典で、タイ工業団地会社のソムジン・ピルーク総裁(中央)は「タイ全体で工業団地は洪水被害に悩まされています。この技術によって得られる利益には大きいものがあります」と期待を表した。



約10×50mのスペースに約4,000個のプラスチック製雨水貯留構造体を埋設した。

タイ初の
プラスチック貯留槽

浸水被害を食い止め
安全な暮らしを

防災

貢献する
SDGs



東南アジア有数の大都市バンコクで多発する浸水被害を抑えるため、日本企業が持つプラスチック技術の導入が始まろうとしている。

文●光石達哉

案件名 プラスチック製雨水貯留構造体の案件化調査
2017年8月～2018年9月
浸水被害の軽減に寄与するプラスチック製雨水貯留構造体の普及・実証・ビジネス化事業
2019年5月～2021年5月

持続可能な
都市開発には
水を治めることが
大事です

タイの人々の
日本の技術への
信頼に応えたい

秩父ケミカル
代表取締役 吉田寿人(よしだ・ひさひと)さん(左)
営業開発本部 尾崎昂嗣(おさき・たかつぐ)さん(右)
秩父ケミカルはプラスチック製の雨水貯留浸透施設と、それに関わる維持管理製品の開発・施工・販売を手がける。日本国内でのシェアは10%強。吉田さんと尾崎さんは海外市場の開拓にも目を向け、インドネシアやタイでの施工にも尽力した。

地下のスペースを
有効活用

約800万人が暮らすタイの首都バンコクは、経済発展とともに今も都市化が進んでいる。しかし、市内の排水設備はまだ不十分で、大雨による冠水・浸水が市民の生活を脅かしている。

秩父ケミカルが開発したプラスチック製雨水貯留構造体(PRS)は、プラスチックのブロックを地下に多数組み合わせ、それをシートで覆うことで雨水の貯水タンクを作るといえる。都市部に土地の余裕が少ない日本では、すでに多くの駐車場や学校のグラウンドなどに埋設されている。局所的な浸水被害を軽減するとともに、一時的に雨水をためることで、下水道や河川に水が一気に流れ込むことによる洪水を防ぐ役割も果たす。コ

一時的に雨水をためる
モンキーチーク

そこで新たな進出先としてタイに注目し、17年にふたたび民間連携事業*を活用して調査を開始。秩父ケミカルの尾崎昂嗣さんは「タイにはもともとモンキーチークと言って猿が頬に食べ物をためるように、雨水を一時的にためる調整池などを整備する考え方がありません。これは前国王ラーマ9世の助言によるもので、タイの治水関係

者の中で基本的な洪水対策の考え方として定着しています。私たちのプラスチック貯留槽もそのひとつであると受け入れてもらえました」と語る。

19年12月、タイ工業団地公社の敷地内で同国初となるプラスチック貯留槽が完成した。施工完了式典には多くの現地メディアが取材に集まるなど注目を高めた。

しかし、貯水量や降雨量の計測を始めようという段階になって、新型コロナウイルスの影響により作業はストップ。新規に工事を行う計画も中断している。

「これまでスピード感を持ってきていたので残念です。それでもオンラインで話し合いを進め、タイ側の人たちの協力で計測機器が設置され、モニタリングを始められる兆しが見えてきました」

リサイクル材料を使い
環境への負担も抑える

尾崎さんにとって、同社の技術がSDGsの達成にも貢献できることは活動の励みになっている。「住み続けられるまちづくりを担っていると考えたら、いつそやりがいを感じます。PRSは土中で50年間は変わらず交換なく機能を維持できるので、今後は「ためた雨水をどう使うか」なども考えていきたいです」

また、現地ではプラスチック製

Kingdom of Thailand

タイ

国名:	タイ王国
通貨:	バーツ
人口:	6,891万人 (2017年、タイ国勢調査)
公用語:	タイ語

熱帯地方にあるタイは、近年の気候変動の影響もあって水害が頻発している。2011年の大洪水では首都バンコクをはじめ多くの地域が甚大な被害を受けた。

首都: バンコク

浸水被害をなくすことはSDGs11に、また地球温暖化による豪雨被害の対策としてSDGs13にも貢献します。汚染された水による感染症を防ぐことにも期待できるので、SDGs3の「すべての人に健康と福祉を」にもつながる活動だと思えます。



JICA担当者
安井加奈(やすいかな)さん

* いずれも現「中小企業・SDGsビジネス支援事業」。詳細はp.22へ。

中小企業・SDGsビジネス支援事業

途上国の「困った」を解決するビジネスをJICAがサポート。
調査費の支援を受けられたり、JICAのネットワークを活用したりできる。

1 現地で基礎的な情報を収集したい

基礎調査(数か月～1年程度)

ビジネスモデルの検討に必要な基礎情報の収集を支援する。

中小企業のみ

調査経費：上限 **850万円**
(遠隔地の場合は980万円)

- 外部人材活用費 ● 旅費 ● 現地活動費 ● 管理費

2 ビジネスモデルを策定したい

案件化調査(1年程度)

途上国の課題解決につながる技術・製品・ノウハウ等を活用したビジネスアイデアや、ODA事業に活用する可能性、ビジネスモデルの策定を支援する。

中小企業には
中小企業支援型

調査経費：上限 **3,000万円**
(機材の輸送が必要な場合は5,000万円)

- 外部人材活用費 ● 機材輸送費 ● 旅費 ● 現地活動費 ● 本邦受入活動費 ● 管理費

大企業には
SDGsビジネス支援型

調査経費：上限 **850万円**

- 旅費 ● 現地活動費 ● 管理費

3 ビジネス活動計画を実証・策定したい

普及・実証・ビジネス化事業(1～3年程度)

途上国の課題解決につながる技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含む、ビジネスモデルの検証や提案製品等への理解の促進、ODAでの事業化の検討等を通じた事業計画案の策定を支援する。

中小企業には
中小企業支援型

調査経費：上限 **1億円**
(大規模または高度な製品等を実証する場合は1.5億円、インフラ整備技術推進案件および地域産業集積海外展開推進案件は2億円)

- 外部人材活用費 ● 旅費 ● 本邦受入活動費 ● 機材製造・購入・輸送費 ● 現地活動費 ● 管理費

大企業には
SDGsビジネス支援型

調査経費：上限 **5,000万円**

- 外部人材活用費 ● 旅費 ● 本邦受入活動費 ● 機材製造・購入・輸送費 ● 現地活動費 ● 管理費

支援メニューの詳細はこちら!



「中小企業・SDGsビジネス支援事業」は年2回公示。次回は2020年秋頃を予定。

JICA 民間連携 検索

*今後の新型コロナウイルスの感染拡大の状況によっては変更となる可能性あり。

他にもこんなメニューが



2020年3月、JICAは国際金融機関とも連携してメキシコの太陽光発電事業に対して融資契約を締結した(海外投融資)。写真は設置された太陽光パネル。

海外投融資

高い開発効果が期待される民間事業において、現地での事業投資に関わる資金需要に応じて融資または出資するメニュー。JICAの技術協力や民間・国際金融機関とも連携して、事業の周辺環境もしっかり整備。

融資額：上限 **総事業費の70%**

対象となる事業:

- インフラ・成長加速 ● SDGs・貧困削減 ● 気候変動対策

海外投融資の事前調査をサポートするメニューも!

協力準備調査(海外投融資)

調査経費：上限 **1.5億円**
(予備調査費3,000万円、本格調査費は1.5億円から予備調査契約額を控除した額)

海外展開をカタチに

JICAの「民間連携事業」では、企業の「海外への思い」をサポート!
海外展開への基礎的な調査から、ビジネスのさらなる拡大を目指した計画策定まで、事業の段階に応じた連携メニューを用意して、企業による途上国の開発を後押ししている。

参加企業に聞きました!

インドでコンクリート製品の金型を製造「トヨタ工機」



左：JICAの後援で、展示会や役所に向けたプレゼンテーションの機会も設けた。
下：最近施工した現場で、境界堀、歩道下の排水溝、雨水排水溝のすべてが、案件化調査の参加企業と現地協力企業の合弁企業によるもの。日本の技術が工期の短縮や建設の品質向上に役立っている。

金型や鉄筋など、それぞれの強みを生かしたコンクリート製品メーカーの「チームジャパン」がインド市場に本格参入し、大きな成果を上げている。
インドでは都市化が急速に進む一方で、排水溝や河川の護岸等の敷設の遅れから道路の冠水や住宅浸水が頻発しており、インフラ品質の向上や工期の短縮が求められていた。そうしたニーズをとらえて海外進出を図ったトヨタ工機は、自社を含む4社合同で2015年から約1年間、JICAの民間連携事業で「案件化調査」(左ページ参照)を実施。社長の豊田実さんは、「調査は現地での認知向上の一助になった」と話す。「弊社は現地では未知の存在。新しい

グローバル展開を加速させた「案件化調査」



「会社によっては自力で海外マーケティングをするのは難しい。特に相手国政府に認識してもらうことが必要な業界は、JICAの制度を利用するのも選択肢の一つだ」と思う」と豊田さんは語った。

技術や製品、工法を持つていくときに、政府機関がバックアップしているという事実は、話を聞いても「大きなきっかけになりました」。

信頼性が求められる
インフラ事業。
JICAのネームバリューが
武器になりました

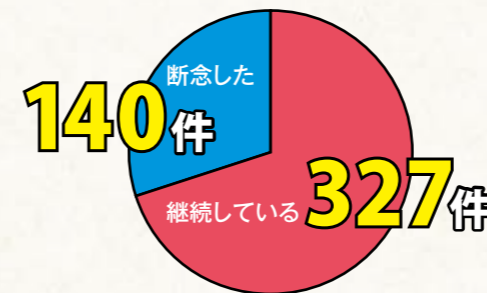


トヨタ工機 代表取締役
豊田 実(とよだ・みのる)さん

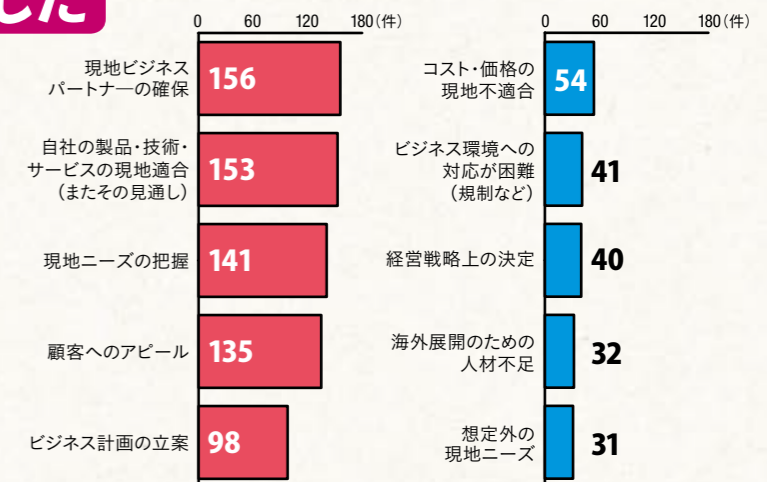
JICAと連携した企業に聞きました

Q JICA事業実施後、対象国のビジネスを継続していますか?

A 「継続している」が約70%。現地ビジネスパートナーの確保や、自社の製品・技術・サービスを現地に適合させることができたのがそのおもな理由。「断念した理由」はコストや価格の現地での不適合がトップ。



*調査対象事業数619件のうち有効回答数は467件(2020年2月時点)。



継続できている理由・要因 (一部抜粋)【複数回答】

断念した理由・要因 (一部抜粋)【複数回答】

派遣元企業の人事担当から
ひとこと

JICAの民間連携事業への参加はCSR(企業の社会的責任)活動としての意義以上に、社員のチャレンジ精神の醸成や、語学力、企画・調整力、異文化適応力などの向上が期待できます。守能さんも帰国後、これまでよりも広い視野で物事を分析できるようになり、対応力の成長を感じています。今後ますます当社事業の発展に貢献してくれることでしょう。



オリエンコーポレーション
二宮 哲次(にのみや・てつじ)さん

+one information

いつでも、どこでも写真撮影

タイで暮らす人々と写真撮影は切っても切れません。観光地、イベント、祭りだけでなく、会社の会議中にも撮影をします。葬式の際、友人や関係者と必ず記念写真を撮ることを知ったときは驚きました。タイらしいといえば、托鉢中の僧もよく被写体になっています。

自撮りが大好きな国民でもあり、仕事中に携帯を見ているかと思えば自撮りにいそいでいた、なんてことはよくある光景のひとつです。ある日、たまたま乗ったタクシーの運転手が、信号待ちのたびに自撮りをするので質問してみました。「なぜ、タイの人はそんなに自撮りをするのですか?」「タイ人はつねにどうしたら自分を格好よく、かわいらしく見せられるかを研究しているのさ」。運転手の答えを聞いて、自撮りを心の底から愛する文化を少し理解できたような気がしました。

タイの国民の約95パーセントは仏教徒です。その多くが週末になると近所の寺やご利益があることで有名な寺へ参拝します。もちろんここでも写真撮影は行われます。参拝中・参拝後とさまざまな角度から、幾度もポーズを変えて「写真撮影会」が繰り広げられるのです。寺には「インスタ映えスポット」がいたるところに用意されています。金や銀の装飾を施された本堂や、巨大だったり、電飾で囲まれていたりする仏像など多種多様です。「これは、参拝客の増加を願う寺側の「インスタ映えスポット」を利用した戦略だな」と、マーケティングの観点から分析して学ぶこともありました。(守能俊治)



イラスト●さかがわ成美



地域の特産品を
たっぷり
見ていってね!

OTOP商品が一堂に会するタイの展示会の様子。

JICA海外協力隊の民間連携とは?

以下の三つを目的に日本国登記法人が社員をJICA海外協力隊として推薦する制度。

- ① 企業の持つ人材と支援体制を活用
- ② 企業の海外展開支援
- ③ 企業の人材育成支援

詳しくは
こちらから



さらに魅力的な
商品に
していきましょう!



右：ノンタブリー県のクレット島に伝わる伝統的な文様などが彫刻された陶芸品。
左：OTOP新規生産者向けにマーケティング講習を行う守能さん(左)。

で開催された大規模な展示会でOTOP商品の宣伝に協力を得て広報効果を上げることができたのです。

任期中は、現地でのコミュニケーションの壁やOTOP商品に対する自分のアドバイスの限界などを感じて、悩む時期もありました。しかし、さまざまな挑戦をして連携の経験値を積み重ねることで、社の一員として、さらに人として成長できたと感じています。

*タイで行われている地域経済活性化のための運動(村ごと)の特産品を育てていく。日本の大分県で始まった「一村一品運動」をモデルにしている。



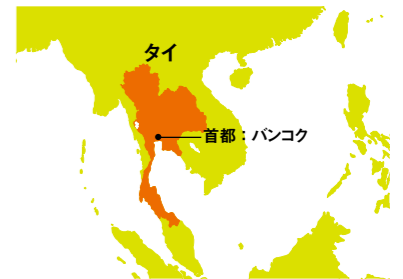
JICA海外協力隊
がゆく Vol. 21

会社に所属しながら協力隊に参加し、マーケティング支援に携わった隊員を紹介します。

構成●坪根育美

in タイ
守能俊治

もりのう・としはる
出身地：茨城県 職種：マーケティング
任期：2018年9月～2019年9月



これまでに培ってきた
マーケティングの知見を
生かして活動しました

私が勤めるオリエンコーポレーションは、クレジットカードや融資事業をはじめ幅広い金融商品・サービスを提供している信販会社です。今回、タイのノンタブリー県でOne Tambon One Product*(一村一品運動。以下、OTOP)に取り組み生産者グループへのマーケティング支援の要請があり、会社に所属しながら参加できる民間連携の社内公募に応募しました。マーケティング支

援とは、販路拡大、品質改善、パッケージング、広報宣伝などを行い、お客さまが商品を自然に買いたくなるような状態をつくることです。会社で法人営業を5年以上経験し、そこで得た相手のニーズをとらえて適切な商品を提供していくスキルを生かしたいと思いました。

派遣されてから私はまず、タイでのOTOPの全体像をつかむために、その歴史や、ノンタブリー県庁が実施しているマーケティング施策、商品ができるまでの流れを学ぶことにしました。併せて県庁の職員や生産者とコミュニケーションを取り、展示会にも足を運びました。そのなかで見えてきたのは、多すぎる商品数や低い価格設定などの課題です。そこで生産者向けのマーケティング講習の実施や、新たなパッケージング提案をはじめとするアドバイスを行い自分の意見を伝えていきました。

さらに、4万人以上いるといわれるタイ在住邦人に向けた広報宣伝活動にも力を入れました。調べてみると、タイ在住の邦人の方たちは現地情報を邦人向けフリーペーパー、ブログ、ユーチューブなどから得る傾向が高いことがわかりました。そこで、それらの会社や運営者にアプローチを行い、OTOP商品の宣伝協力をお願いし続けました。その結果、県内

ただいま
募集中!

JICA 国際協力中学生・高校生 エッセイコンテスト

募集期間:6月7日(日)~9月11日(金)

2020年度募集テーマ

世界とつながる自分 — 私たちが考えること、できること —

2020年度も上記のテーマで、中学生、高校生からエッセイを募集します。自分と世界との接点を身近なところから発見し、世界とのつながりを考え、感じたこと、行動したことをエッセイにしてください!

エッセイコンテストのPOINT

● 応募は2種類

コンテストは学校応募と個人応募の2種類があります。学校での取り組みがなくても応募できます。



尾木直樹さん

● 著名な審査員

審査には教育評論家の「尾木ママ」こと尾木直樹氏(中学生の部)、女優でエッセイストの星野知子氏(高校生の部)があたります。



星野知子さん

● 優秀者には海外研修の副賞

個人部門での最優秀賞と優秀賞の受賞者には、副賞として約1週間の海外研修があります。自分の目で途上国の「今」を見るまたとない機会です。



途上国の現実を知る機会となる。

● 道徳の教科書にも採用

過去の受賞作品が中学校の道徳の教科書に掲載されました。エッセイを書く過程で、問題解決的・探求的な学習経験をし、社会や世界の現状を「ジブンゴト」としてとらえたことがわかる内容が評価されたと考えられます。



道徳の教科書に採用されたのは、2012年度中学生の部で優秀賞を受賞した作品。

応募は
こちらから



生徒たちの
励みになります



学校賞の賞状とメダル。賞状は、掲示板に飾られている。

2年生では各担任が朝の10分間を活用し、数回にわたり国際協力や国際関係についての授業を実施した。学年の担任全員で、事前にJICAのウェブサイトにある教材や過去のエッセイコンテストの作品を共有し、それぞれに授業を組み立てた。「生徒たちは自分の周囲の表面的なことしか知りません。エッセイコンテストでもっと視野を広くできるのではと期待しました」と、同じく担任だった柴田悠さんは語る。さらに、JICAの草の根事業を通してブラジルで教育分野の協力を行っていた校長の鎌田さんも授業を実施。自らの経験と、国際協力を通して感じたこ

とを生徒たちに語りかけた。こうした準備を経て2年生の夏、生徒たちは教室でエッセイを執筆した。「すべてのクラスがしーんと静まり、真剣な姿に驚きました」と先生たちはふり返る。書き終えたエッセイはすべて応募し、初挑戦ながら「学校賞」を受賞した。現在の校長、山崎正義さんは昨年のエッセイをすべて読み、一人ひとりが「よりよい世界の未来を目指して」というテーマについて、自分に引きつけて考えることができていると感じた。「親や友人が外

世界について 考える力を醸成

世界につながる教室⑪ “書く”ことを通して世界を学ぶ JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト

50年近く前から開催されてきた「JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト」には、学校単位でも多くの応募が寄せられる。2年生の全員応募を目標にした、埼玉県立宮代高等学校での取り組みについてうかがった。



2019年度に応募した生徒たちのエッセイ。一人ひとりが「ジブンゴト」として、世界について考えた。



当時の校長、鎌田さんは、学年全員に向けた授業を行った。

生徒たちの“考える力”が
確実に伸びています



右から校長の山崎さん、教諭の橋本さん、藤原さん、柴田さん。



授業の最後には生徒たちからの質問もあり、エッセイコンテストへの意気込みが感じられた。

1年生からしっかり準備

国際社会の中で自分たちや日本ができることを考える機会を提供してきた「JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト」。コンテストへの応募に全校で、あるいは学年単位で取り組む学校も多い。

2019年、埼玉県立宮代高等学校では2年生約200人がコンテストに応募した。「準備を始めたのは1年生のときでした」と学年主任の橋本恵さんは言う。「当時の鎌田勝之校長から勧められたのがきっかけでした。ただ、生徒たちはこれまで国際協力や世界の課題について学ぶ機会があまりなかったもので、しっかりと準備をして、翌年の全員応募を目標にしました」。

1年生のときには、JICAの国際協力出前講座*1を活用。JICA海外協力隊の経験者による講演には、途上国の実情や国際協力についての基礎知識のほか、活動した国での体験や感じたことなどが織り込まれていた。1年生を受け持っていた藤原隆大さんは「生徒たちが興味を持てるのか不安もありましたが、みんな真剣に聞いていました。知らないことがたくさんあった、考え方が変わったという感想を述べる生徒もいました」と出前講座の効果を実感している。

国籍の生徒は、自分の身近にある外国とのつながりにあらためて気づいていました。おしゃべりが好きな生徒は洋服がベトナムや中国で作られていることに、音楽が好きなのは韓国の音楽を聴いていることに気づく。なにげない日常生活に外国との関わりがあることを再発見し、だからこそ途上国の課題に対してなにができるのか、しっかりと考えていました」。

宮代高校では、今年も2年生がエッセイコンテストに応募する予定だ。すでに1年生のときに出前講座でJICAや協力隊の活動に触れてきた。また、フェアトレードについて学ぶ單元があった英語と家庭科では、同じ時期に授業を行うことで、より理解を深めることができている。

現在の2年生を指導する柴田さんは、エッセイを通して「考える力」が伸びていると感じている。「日本が働く外国人の賃金が低いことや外国人への差別など、日本に住んでいても世界について考えることができることに生徒たちは気づいたようです。今後は書く力をつけて、コンテストに臨みたいと思います」。新型コロナウイルスの影響で思うように準備ができなかったというが、これまでの積み重ねを糧に生徒たちがどんなエッセイを完成させるのか楽しみだ。

*1 60作品以上の応募、または全校生徒の3割以上の応募があった学校に授与される賞。

*1 学校の授業や講演会などに、JICAが国際協力の現場を知る人材を派遣し、途上国の現状や国際協力の必要性を理解する機会を提供している。

東ケープ州のマンデラが育ったクヌ村で、
学校に通う子どもたち。

引き継がれる マンデラの挑戦

ソウェト。バラック小屋で暮らす人は今も多い。



ヨハネスブルグのサントンにあるショッピングモール。高級ホテルも並ぶ富裕層地区で、旧黒人居住区とは雲泥の差だ。



ケープタウン中央駅付近のビジネス街。オフィスビルが集まっている。



ソウェト(国内最大の旧黒人居住区)にも現在では富裕層が住み始め、立派な家が建ち並ぶエリアがある。



東ケープ州の主要都市ウムタタ。この街では、白人はまず見かけない。アパルトヘイト時代は、黒人ホームランド「トランスカイ」の首都だった。



父親の死後マンデラが一時期身を寄せていたムケズウェニ村。かつて黒人に割り当てられた土地の多くは荒地に近く、肥沃とは言えない。



高速鉄道のハウトレインのオリバー・タンボ駅(ヨハネスブルグ国際空港駅)。この路線はプレトリアやヨハネスブルグ、サントンをつ結んでいる。



ケープタウンの旧黒人居住区のケープ・フラッツ地区。近年アパートが建ち始めたが、バラック小屋や老朽化したホステルもいまだ健在で、部屋をシェアして家賃を切り詰める人が多い。



30年前の出来事は世紀のドラマだった。獄中でさえ信念を貫き、公正な社会の実現への闘志が揺るがなかったネルソン・マンデラが、南アフリカ・ケープタウン郊外のヴィクター・フェルスター刑務所（現ドラケンステイン刑務所）を出て解放された。1990年2月11日の晴天の日で、その姿は世界中に報道された。アパルトヘイト（人種隔離政策）の廃絶に立ち上がり、国家転覆の罪に問われて終身刑を宣告されたのが1964年で45歳のとき。投獄生活からようやく解放されたときは71歳になっていた。

うえ就労職種は限定されて、国内の移動は制限され、バスや電車も人種別で、黒人居住区は粗末だった。病院で白人用のベッドが空いていても黒人は使用できず、床に寝なければならなかった。

1994年のANC政権誕生後、黒人の暮らしは変わり始めた。白人が独占していたビジネス界への進出が可能になり成功を収めた者や、有力企業への雇用を得た者など羽振りのよい層が増えてきている。しかし、いまだに課題は多い。旧黒人居住区のバラック小屋での暮らしや、低家賃の老朽化したホステルで薄給を懸命に切り詰める生活から抜け出せない人もいて、困窮の日常は続く。黒人の失業率は約30パーセントで、白人の4倍ともいわれ所得格差は埋まらない。

なかにはこんな過激な意見もある――「俺たちに土地を返すなり、土地で潤っている白人に相応の負担を求めてもいいんじゃないか」。アパルトヘイトで黒人は土地を奪われ、現在でも人口の1割にも届かない白人が土地の7割超を所有している。この意見は少数派だが共感を呼ぶのも事実で、昨年の総選挙でラマポーザ大統領（ANC）は土地所有問題の是正に触れている。しかし、同じ問題で隣国ジンバブエは強硬に土地の接収に進んだため国内の混乱と欧米諸国の経済制裁を招き、国内経済に深刻な打撃を与える結果となった。

アパルトヘイト下の黒人は前述のように参政権は認められず、教育機会も不平等で（学校は人種別で、白人は無償の義務教育だったが、黒人は無償でも義務教育でもなかった）、低賃金を強要された

解放から30年、マンデラが幼少期を過ごし、そして埋葬されたクヌ村（東ケープ州ウムタタ近郊）にはネルソンと名づけられた学校が再建され、その近くには黒人が参政権を行使した94年以降に建設された地元の学校もある。黒人への義務教育導入はマンデラの悲願だった。教育の充実が国の発展に欠かせず、よりよい未来を築いてゆく土台となる。クヌで出会った子どもたちは底抜けに明るく、学んで遊んで学校生活を満喫していた。あの笑顔が曇ってしまう将来は避けたい。

アパルトヘイトは消滅した。けれども、長年続いた社会の構造に根差す問題が解消されるには時間を要する。「私たち国民は、希望する権利、未来への権利、生命そのものの権利を持っています」とは、92年のマンデラの演説の一節である。アパルトヘイトを葬り、暗黒の境遇に別れを告げ、希望で未来が明るく照され、命を尊ぶ生活を送る――クヌの子どもたちが何歳になってもそう信じられる社会が築かれることを願う。クヌで眠りにつくマンデラもそれを信じているはずである。

木下貴史(きのした たかし)

神奈川県横浜市在住。東海大学文学部卒業。アフリカ取材に力を入れ、1か月歩き回ったカメルーンをはじめ訪れた国は13か国。ネルソンマンデラの足跡をたどるため、南アフリカには7度訪れている。2018年12月には横浜市国際局のイベントで、マンデラの軌跡を紹介する写真展を開催して好評を博した。フェイスブック検索「木下貴史」。



左：首都プレトリアのユニオンビルディング（政府庁舎）。1994年にマンデラの大統領就任式が行われた。中：ケープタウンのロベン島に残るマンデラが投獄された独房。右：ヨハネスブルグのソウェトにあるマンデラのかつての住居。現在は記念館となっている。

Q₂ SDGs達成に向けた企業の活動を、政府はどう後押ししているの？

A₂ ESG投資の促進や中小企業支援、国際機関との連携を促進するセミナーなどを行っています。

A1で述べたように、政府はSDGs推進本部を中心にさまざまな取り組みを行っています。先述したESG投資促進のほか、国際協力では、JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業のように、途上国が抱える多様な問題を解決できる技術を持つ中小企業などをサポートし、途上国で事業を展開しやすい仕組みを用意しています。また、途上国で活動する国際機関と企業の連携を支援することもあります。

実際、多くの企業が自らの事業を生かし、SDGs達成につながる活動を途上国で行っています。たとえば「ヤシノミ洗剤」で知られているサラヤはユニセフ（国連児童基金）と協力し、手洗いを基本に衛生意識の向上に取り組む「100万人の手洗いプロジェクト」をウガンダで進めています。住まいと暮らしの総合メーカー、LIXIL（リクシル）は、途上国で利用しやすい安価で性能のよい簡易トイレシステムを開発し、JICAの事業で普及させると同時に、国際機関やNGOと協力して衛生意識

改革にも力を注いでいます。また、北海道の富士メガネは、世界各地の難民や避難民への眼鏡寄贈を1983年から継続しています。ほかにも、味の素による栄養改善活動、住友化学によるマラリアが予防できる蚊帳の開発など、各企業の知見を生かし、本業のなかで途上国の課題解決につながることを模索し、実行している企業は数多くあります。

日本政府も、企業によるSDGsに向けた事業を後押ししています。たとえば途上国への支援を行っている国際機関とのマッチングセミナーや、優れた取り組みを行っている企業や地方自治体、市民団体などを表彰する「ジャパンSDGsアワード」などを開催しています。

企業にとっても、SDGs達成につながる事業の国際展開にはメリットがあります。途上国で良好なビジネスが展開でき、その国が中・長期的に安定すれば大きなビジネスチャンスが生まれるからです。



上：ケニアで簡易トイレを提供するとともに、衛生指導を行うLIXIL。
下：第3回ジャパンSDGsアワード表彰式。中央は、内閣総理大臣賞を受賞した福岡県北九州市にある魚町銀天街のSDGsプロジェクトの代表（写真提供：内閣広報室）。

Q₃ これから、SDGs達成に向けた社会の動きはどうなるの？

A₃ 2030年まであと10年。行動を加速させなければなりません。

SDGsが採択されて今年で5年目、目標達成の期限まで残り10年となりました。2019年9月にニューヨークで開催された「SDGサミット」では、アントニオ・グテーレス国連事務総長が、目標達成に向けた取り組みに遅れが見られるとして、30年までを「行動の10年」と定め、行動を加速化していくことを呼びかけました。

そのようななか、世界は新型コロナウイルスの脅威にさらされています。ウイルスは国を越えて広がり、世界中の人々すべてが直面する問題となりました。新型コロナには、保健・衛生や働き方、教育、経済対策などさま

ざまな角度からの対応が必要となり、すべての国や人々が試行錯誤しながら、少しでもよい方向性を見出そうとしています。そこにはSDGs同様、世界が協力しながら一つの目標に向かう姿があります。

また、この未知のウイルスは私たちの価値観を大きく揺さぶり、日常生活に大きな変化をもたらしました。よりよい再生のため、「新しい日常」の拠り所にSDGsをしっかりと据えていきたいと思えます。新型コロナで一番影響を受けたのは、子どもや高齢者、女性、貧困層など弱い立場にある人々です。「誰一人取り残さない」というSDGsの理念と、日本が国



際社会で長年主導してきた「人間の安全保障」の考え方*——この二つを柱に、民間企業や地方自治体、NPO/NGO、個人などさまざまなステークホルダー（関係者）と連携し、SDGs達成への取り組みを加速化していきたいと思えます。

* 人間一人ひとりに着目し、生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り、人々の豊かな可能性を実現するため、個人の保護と能力強化を通じて豊かで持続可能な社会づくりを促す考え方。



上：アゼルバイジャンの難民キャンプで、赤ちゃんの視力を検査。富士メガネの活動から。
© UNHCR/Andrew McConnell
下：サラヤのプロジェクトで、正しい手の洗い方を練習するウガンダの子どもたち。

Q₁ なぜSDGsの達成に、企業の取り組みが重要なのか？

A₁ SDGsは幅広い分野を含む野心的な目標です。企業が持つ知識や技術、人材、資金が達成に向けた大きな力となるからです。

2015年にニューヨークで開催された「国連持続可能な開発サミット」で採択されたSDGsは、30年までに持続可能でよりよい世界を目指していくことを目的としています。貧困や飢餓から気候変動、エネルギー、平和など広い分野にわたって17のゴールと169のターゲットが設定されています。

日本政府はSDGsの達成に向けて、総理大臣を本部長とし、すべての閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を設置して、国内実施と国際協力の両面でSDGsを積極的に推進する体制を構築しました。同本部でSDGs実施指針やアクションプランを作成するとともに、さまざまな施策を実施してきました。SDGsの推進にあたっては、政府だけでなく地方自治体やNGOなどの市民団体、民間企業など、複数の担い手が連携して取り組むことが想定されています。なかでも企業の取り組みには大きな期待が寄せられています。企業の持つ知識や技術、人材、資金がSDGsに

向けて活用されることで効果的な取り組みが行われ、SDGs達成の未来が見えてくるからです。また最近では、環境（Environment）や社会（Society）に配慮し、企業統治（Governance）にも優れた企業に投資するESG投資が急速に拡大しています。資金を呼び込むためにも、企業経営においてSDGsを取り込み、投資家にアピールすることで企業価値を高めていくことも必要になってきています。



SDGs推進本部（写真提供：内閣広報室）。

教えて! 外務省 / 知っておきたい国際協力²³



©DLE
外務省ODA
広報キャラクター
ODAマン

最近、よく見聞きするSDGs。すべての国が取り組む「持続可能な開発目標」のことだ。今、SDGs達成に向けて各国政府だけでなく、企業の力に期待が寄せられている。

今月のテーマ

SDGs（持続可能な開発目標）と企業

答えてくれた人



外務省
地球規模課題総括課 課長補佐
春田博己（はるた・ひろき）さん

オーストラリア国立大学大学院にて環境・開発学研究科を修了。2004年外務省入省。在イメン日本国大使館、外務省海外邦人安全課などで勤務。17年より現職。

本の新着情報

『13歳からの環境問題 「気候正義」の声を上げ始めた若者たち』

深刻な環境問題に対して、スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリさんや世界の子どもたちが、自身の未来のために声を上げている。本書は、温暖化や生物多様性の危機、海洋プラスチック、食品ロスなど、国際社会の中で特に大きな話題となっているものを選んで問題点をわかりやすく解説した。イラクやパレスチナなどの紛争地域に直接出向き、環境や平

和、人権などをテーマに発信を続けるジャーナリストの筆者が、未来をつくる子どもたちに思いを伝える一冊だ。

- 『13歳からの環境問題
「気候正義」の声を上げ始めた若者たち』
志葉 玲 著／かもがわ出版
1,600円(税別)

読者
プレゼント
詳細は
p.38へ



『あれから——ルワンダ ジェノサイドから生まれて』

1994年、ルワンダでは100日間でおよそ80万もの人々が虐殺された。その際に大勢の女性たちが性的暴力を受け、その結果2万人もの子どもたちが生まれたという事実はほとんど知られていない。母親たちの多くは、いまだに肉体的、精神的トラウマを抱え、社会的にも孤立して子どもを育てている。2006年にジャーナリストのジョナサン・トーゴヴニクさんが、こうした境遇にある母子30組の写真と、女性へのインタビューから構成し前著にまとめた『ルワンダ ジェノサイドから生まれて』は世界中の反響を呼んだ。

その続編となる本作では、ふたたび家族のもとを訪れ、今回は性的被害で生まれた子どもたちにインタビューも行う。12年前と同じ場所で撮られた母子の写真は、家族みなを負う傷と複雑な葛藤を私たちに伝えてくれる。

- 『あれから——ルワンダ ジェノサイドから生まれて』
ジョナサン・トーゴヴニク(写真・インタビュー)、
竹内万里子(企画、翻訳) 著／赤々舎
3,500円(税別)



詳細は
p.38へ

前著とセットで読者プレゼント

『世界を変えるための50の小さな革命』

本書は、「ペットボトルの水を買うのをやめよう」「世界各国のことばをひとつずつ覚えよう」など、50個の行動や目標が「革命」として書かれたイタリアの児童書。『未来を変える目標 SDGs アイデアブック』の編集者でもある上田壮一さんを日本版監修に迎え、SDGsの観点から読みとく解説も掲載している。各項目には目標を達成した日付や内容を直接記録できる欄や、その項目に関

連したお薦めの本や映画も紹介しており、楽しみながら読み進めることができる。

- 『世界を変えるための50の小さな革命』
ピエルドメニコ・パッカラリオ、フェデリコ・タッディア 著/
アントンジョナータ・フェッラーリ 絵／上田壮一 日本版監修
太郎次郎社エディタス／1,600円(税別)

読者
プレゼント
詳細は
p.38へ



映画の新着情報

『シリアにて』

本作は、いまだ解決を見ない戦地シリアにおいて、内戦から逃れて身を寄せる家族と隣人一家の緊迫の24時間を描いたフィクション作品。撮影の舞台をアパートの一室に限定し、武器を持たない一般市民の視点でとらえた映像と、戦闘や兵器の映像をささげずに聞こえてくる音と住人の反応によって恐怖を伝える演出は、実際に戦地にいるかのような緊迫感をもたらす。死と隣り合わせの日常で、生きる希望を捨てない家族の姿をリアルに描き、第67回ベルリン国際映画祭での観客賞をはじめ、数々の映画祭で18冠を獲得した。



© Altitude100 - Liaison Cinématographique - Minds Meet - Né à Beyrouth Films

- 『シリアにて』
2017年／ベルギー、フランス、レバノン／86分
監督・脚本：フィリップ・ヴァン・レウ
配給：プロードウェイ
8月22日(土)より岩波ホールほか
全国で順次公開。

詳細はこちら



*新型コロナウイルス等の影響により、イベントの中止や映画の公開延期等の可能性があります。事前に公式サイトなどをご確認ください。

JICA北海道(帯広) 世界の保健医療を 体験しよう!

開催中～8月31日(月)



世界の人口の約半分が基礎的な保健医療サービスを利用できず、今なお多くの人々が予防可能な病気で命を落としている。JICA北海道(帯広)では、健康や医療、衛生に関する世界の現状や課題と、その解決に向けた

JICAの取り組みを写真やパネルで紹介している。ガーナにある野口記念医学研究所が作成したすごろくも用意。文字が読めない人にも衛生的な行動と健康の関係がわかるようになっており、遊びながら理解を深めることができる。

- 特別展示「保健医療×JICA」
会期：開催中～2020年8月31日(月)
7:00～22:00(展示内の映像は10:00～16:00まで)
会場：JICA北海道(帯広)1階ロビー 北海道帯広市西20条南6-1-2
入場無料、事前申し込み不要。
詳細はJICA北海道(帯広)まで。

詳細はこちら



JICA北海道(札幌)

8月21日(金)～24日(月)

道産子ボランティアが見た途上国

道庁本庁舎において、海外協力隊の写真パネル展を開催する。北海道にゆかりのある隊員たちが、世界各国で実際に見てきた風景や自身の活動の様子を紹介。隊員たちの目を通して、世界のさまざまな姿をのぞいてみよう!

- JICA海外協力隊パネル展
会期：2020年8月21日(金)～24日(月)
9:30～17:00
会場：北海道庁本庁舎1階ロビー
北海道札幌市中央区北3条西6丁目

詳細はこちら



入場無料、事前申し込み不要。
詳細はJICA北海道(札幌)まで。



9月5日(土)

JICA九州(オンライン)

オランダ人講師による国際理解講座



オランダ国際交流員(中央)。

ホストタウンとは、東京オリンピック・パラリンピック開催を契機に、日本の地方自治体が大会参加国や地域と交流を深める取り組みのこと。JICA九州でも、音楽や食、伝統舞踊など、相手国の文化を体験できる交流イベントを開催している。第2回となる今回は、佐賀県庁で働くオランダ国際交流員による国際理解講座を開く。オンラインで行うため県外からも参加でき、フェイスブック上にコメントを書き込めば質問のやり取りも可能だ。

- さがホストタウンおもてなしイベント
日時：2020年9月5日(土)
10:30～11:30
会場：オンライン上
(FacebookとZoom併用予定)

参加費無料、要事前申し込み。
詳細はJICA九州まで。
(8月中旬情報公開予定)

SPECIAL MUSIC

沖縄から元気を! 世界に向けた歌を配信

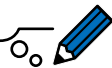
新型コロナの影響で活動中止を余儀なくされ帰国している沖縄の協力隊員たちが、世界を元気づけようとYouTubeで歌を配信した。沖縄

県出身の音楽家、喜納昌吉さんの代表曲である「花～すべての人の心に花を」を数十か国語で歌い、三線など楽器でも演奏をしている。

詳細はこちら



読者の声



5月号「南アジア 18億人の鼓動」を読んで

本誌を読んで、これからは南アジアが目目される時代だと感じました。日本の高校生にも、南アジアのように地域の産業に結びついた教育ができないものかと、うらやましく感じました。

(北海道 / 20代 / 男性)

地球ギャラリーのミャンマーの記事を読んで、どこの国でも受け継がれてきた伝統はやはりいいなと思いました。込められた人の思いとともにこれからも大切にしていきたいです。

(愛知県 / 50代 / 女性)

以前 ODA 民間モニターでスリランカを訪問したことを思い出しました。大きな瞳をキラキラさせた人懐っこい子どもたちが懐かしく、また訪れたいです。

(群馬県 / 50代 / 男性)

6月号「水質改善 より安全に、よりきれいに」を読んで

母と一緒に初めて読んでみました。難しかったけど、面白かったです。貧しい国が少しでも豊かになれば、世界が少しずつよい方向に変わっていくような気がしました。これからも頑張ってください！

(山口県 / 10代 / 女性)

各国の水質改善の取り組みがわかりやすく掲載されていました。図書館のコーナーに水に関するセレクトボックスを置いて、生徒が関心を深めてくれたらいいなと思います。

(神奈川県 / 30代 / 女性)

日本では災害のあと上水道の復旧は急がれるが、下水道は二の次になってしまうと聞いたことがあります。今回の特集で、上下水道一連での整備の必要性がよくわかりました。

(長野県 / 50代 / 男性)

《アンケートのお願い》

プレゼント付き

JICA や記事内容についてのご意見、ご感想をお待ちしております。また、こんな企画を実施してほしいなどのご希望もぜひお寄せください。お寄せくださった方の中から、抽選でプレゼントを差し上げます。下記項目をお書き添えのうえ、巻末のアンケートはがき、Eメール、またはファクスでお送りください。

●氏名 ●住所 ●電話番号 ●年齢 ●性別 (自由回答) ●職業 ●本誌を入手した場所 ●面白かった記事 ●本誌へのご意見・ご感想 ●JICA へのご意見・ご質問 ●ご希望のプレゼント番号

*お寄せくださったご意見・ご感想は、本誌やJICAのウェブサイトに転載する場合があります。あらかじめご了承ください。ご記入いただいた個人情報、プレゼントの発送および誌面の向上に役立てること以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。

◎応募締め切り 2020年9月15日

[2020年8月号のプレゼント]



②

書籍

『ルワンダ ジェノサイドから生まれて』

『あれから』

—ルワンダ ジェノサイドから生まれて—

—ジョン・トゴグニク (写真・インタビュー)、

竹内万里子 (企画、翻訳) 著 / 赤た舎

2冊セットで1名様



①

書籍

『13歳からの環境問題

「気候正義」の声を

上げ始めた若者たち』

志葉玲 著 / かがわ出版

1名様



③

書籍

『世界を変えるための50の小さな革命』

ビエルドメニコ・バックラリオ、

フェデリコ・タッディア 著 /

アントンジョナータ・フェラーリ 絵 /

上田壮一 日本版監修 /

太郎次郎社エディタス

1名様

mundi

AUGUST 2020 No.83

編集・発行：独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency (JICA)
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25
二番町センタービル
Eメール：ML_JICAPR@jica.go.jp
URL：https://www.jica.go.jp/

制作協力：株式会社 木楽舎
〒104-0044 東京都中央区明石町11-15
ミキジ明石町ビル6F 『mundi』編集部
TEL：03-3524-9572 Eメール：ML_JICAPR@jica.go.jp

- アンケートの送付、定期送本、バックナンバーの取り寄せに関するお問い合わせは木楽舎までお寄せください。
- 本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



定期送本のご案内

●申し込み方法

巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送本期間・送付開始月号を明記のうえ、所定の金額(送料+手数料)を郵便局でお支払いください。入金確認後、発送の手配をいたします。入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください。

*複数冊、またはバックナンバーをご希望の場合は送料が異なりますので『mundi』編集部(木楽舎)までお問い合わせください。

次号予告(2020年9月1日発行予定)

9月号 特集 デジタル・トランスフォーメーション

デジタル・トランスフォーメーション(DX)とは、デジタル技術の活用を通じて既存の社会システムを変革すること。次号ではDXの基礎から国際協力現場での活用まで、コロナ禍で重要性が増すDXを紹介します。



『mundi』バックナンバーはJICAのウェブサイトでもご覧になれます。

JICA mundi

検索

<https://www.jica.go.jp/publication/mundi>

コロナ禍下のアフリカ・ビジネスに協力 スタートアップの現状を知るセミナー開催



2019年8月にJICAがエチオピアで開催したビジネスコンテストの様子。
テーマは「ICTを活用し、社会問題をビジネスとして解決する」。

近年アフリカではICT（情報通信技術）を活用したビジネスが次々と生まれ、社会課題解決の原動力になっている。6月24日、アフリカで新興企業への投資を進める企業のサムライインキュベーターとJICAは、「新型コロナウイルス感染症はアフリカのスタートアップにどのような影響を与えているのか」をテーマにオンラインセミナーを共催。現地事情に詳しい事業者や投資家、民間企業等から話者が招かれた。

JICA経済開発部の片井啓司さんは、現在もアフリカ大陸内の累積患者数が増加している点に触れ、「感染拡大封じ込めと、人々の命や生活から経済までを守る包括的な対策が

これまで以上に重要」と強調。登壇した事業者や投資家は、電子決済やICT活用の医療サービス等、コロナ禍で伸びている企業もあるが、総じて業績悪化の流れがあると報告した。

片井さんは「社会的に意義のあるビジネスが、事業縮小・事業転換等の見直しを迫られている。そうした企業への投資を、日本企業との連携を深めながら強化していきたい」と語った。

セミナーは平日日中の開催であったが、民間企業等から約700人の参加者が集まり、ビジネスを通じたアフリカの社会課題解決への高い関心がうかがえた。

*「イノベーション」による社会貢献を目的として新しい事業を行う新興企業。

ニュース深掘り! 社会変革のプレイヤーを日本が支える

* Next Innovation with Japan (NIJA)

こうした取り組みによって、日本企業のアフリカに対する距離を縮めることも目標の一つです。「アフリカは遠い」というイメージを持っている方も多岐にわたりますが、コロナの影響で思いがけず遠隔でのコミュニケーション機会も増えています。もっと多くの方にアフリカを身近に感じてもらうよう、ウェブセミナーや勉強会等、情報発信の機会をさらに提供していきたいと思えます。

アフリカのスタートアップの特徴は、社会課題の解決を志す起業家が事業を立ち上げて、医療や金融といった脆弱な公共サービスを補っていることです。起業は雇用や産業の多角化を生み、貧困削減や持続的な経済成長の推進に貢献するため、JICAとしても起業家に対する協力を力を入れています。

今、アフリカの経済活動は停滞し、事業のアイデアを実現できなくなった起業家や、運転資金不足に陥っている企業も少なくありません。JICAでは、日本の企業や投資家との連携も視野に入れたスタートアップ支援のためのプラットフォーム^{*2}の立ち上げや、コロナ禍における社会変化に対応したビジネスプランを発掘するコンテストの実施等を通じて、起業家たちの成長に協力していきます。

経済開発部
児玉顕彦さん
こだま・あきひこ

2008年入構。おもにアフリカや中南米地域の民間セクター開発のための案件を担当している。「現地の企業の成長を促進できるよう、どんどん新しいことに取り組みたいと思います」。



JICA HEADLINE NEWS

7月15日 | ▶ タイ コロナ後を見据えたサプライチェーン構築をサポート

産業集積地での水害リスクに備えた研究の成果を、コロナ禍下のリスク管理に生かす。

7月3日 | ▶ ミャンマー ヤンゴン川の航路標識の整備に無償資金協力

経済成長に伴う貨物取扱量の増加に対応。ミャンマー国内外を結ぶ物流の効率化を図る。

7月1日 | ▶ モルドバ「農業機械・設備近代化事業」に円借款

中小規模の農業事業者への設備供与で農業生産性の向上に貢献。



◀◀ JICAのニュース&トピックスをもっと
読みたい方はアクセス!

JICA ニュース 検索



◀◀ 「NINJAビジネスプランコンテスト」の
詳細はこちら。



1. 貧困をなくそう 8. 働きがいも経済成長も 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
13. 気候変動に具体的な対策を 15. 陸の豊かさも守ろう



ソロモン諸島の森林は、海外企業による商業伐採によって急速に失われつつある。写真は蝦名さん(左)と伐採企業の労働者、森林研究省スタッフ。

木を見て森を見ず

ソロモン諸島は南太平洋に浮かぶ小さな島嶼国です。国土面積に対する森林の割合が約78パーセントと豊富な森林資源を有している同国では、外貨獲得の手段として多くの丸太を輸出しています。しかし近年は伐採面積の増加による自然環境への負荷の増大などのために、丸太の輸出に依存した経済からの脱却が課題となっています。

私は青森県庁で林業職員として勤務した経験を生かし、青年海外協力隊員として同国の森林研究省とともに、①森林伐採地域のモニタリング、②伐採後の再造林、③木材等の加工促進による持続的な森林資源管理に向けた取り組みを継続してきました。また、現地では認知度の低かったキノコや木炭などの試験生産を行い、これまで利用価値がないものとされていた細めの丸太を有効利用していく機運をつくる工夫をしました。こうした活動は、木炭生産と一緒に取り組んできた同僚職員とともに国内の新聞でも紹介されました。新しい試みを広く伝えられたことは、うれしい思い出です。

日本では、今なお多くの木材を諸外国から輸入しています。輸出元となる異国でのどのような開発行為が行われているのか、木材を使用するわれわれもまた、その樹木が育つ森について考えていく必要があります。

今月の投稿(文・写真) 蝦名雄二さん
林業職員として青森県庁に7年間勤務した後、青年海外協力隊に参加。ソロモン諸島の森林研究省地方事務所で業務全般への協力や、森の恵みを生かした産品の生産などに取り組んでいます。

あなたの投稿をお待ちしています！

「わたしが見つけたSDGs」に写真と文章をお寄せください。貧困や気候変動、格差ほか、いま世界が直面している課題やその解決に向けた取り組みのエピソードなど、SDGsの17の目標を身近に感じられる作品をお寄せください。

応募要項: 写真1点(ご自身が撮影されたもの)、文字原稿400字以内。
*写真内の被写体に関する肖像権およびその他の権利は、投稿者の責任において被写体や権利保持者の承諾を得るなど必要な措置をとったうえでご応募ください。

ご応募・お問い合わせ先 ▶ ML_JICAPR@jica.go.jp (『mundi』編集部宛て)



SDGsとは

持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)は「誰一人取り残さない」をスローガンに、格差や貧困、環境破壊など世界が直面している問題の根本的な解決を目指す17分野の国際目標。

持続可能な開発目標(SDGs)と
JICAの取り組み

